

アジア・太平洋地域の経済・通貨協力

島
崎
久
彌

もくじ

一 はじめに

二 東南アジア諸国連合（ASEAN）

（イ） ASEANの軌跡

（ロ） 政治・経済協力

（ハ） 通貨・金融協力

三 小地域の協力機構の台頭

（イ） 南アジア地域協力連合

（ロ） ACUと準備基金案

（ハ） 南太平洋フォーラム

四 アジアの奇跡と成長の三角地帯

（イ） 直接投資の増大とその影響

（ロ） 華南経済圏

い) JSR 成長の三角地帯

五 むすび

一 はじめに

第二次世界大戦後の発展途上地域における経済開発にとって、救世主的な役割を期待されたのは、戦後の灰燼の中から不死鳥の如くに、ヨーロッパの主要国を復興させるための原動力ともなった地域的経済統合の展開であった。地域統合の観点からみると、アジア・太平洋地域^{〔注〕}は世界の途上地域の中でも最も後発的な地域であり、ラテン・アメリカやアフリカにおける地域経済統合の進展と対比する場合、アジアの経験は、その度合において、地域的統合というよりも、地域的協力の名称に相応しいものですらあった。しかしながら皮肉なことは、ラテン・アメリカやアフリカの地域的・小地域的な経済統合の多くが、一九八〇年代を迎えとともに、事実上斃死状態に陥ったのに対して、経済統合の進展において、最も劣後していた南アジアや太平洋上の島嶼国家において、逆に小地域的な経済協力の胎動がみられるに至ったことである。それだけでなく、アジアにおける地域的経済協力に先鞭をつけた ASEAN (Association of Southeast Asian Nations) の加盟国は、長年のアジア的停滞から脱却し、高度成長を記録するとともに、中国の沿岸部やマレー半島と多島海地域においては、成長の三角地帯 (Growth Triangle) として知られる新しい経済協力の枠組みが形成され、東南アジアの各地に、スピル・オーバーする勢いを示すに至っている。一般にこれまでのアジア・太平洋地域における経済協力の退嬰性は、第一に植民地時代の残滓として、域内の経済的補完性が欠如し、経済、貿易、安全保障などの分野において、欧米の先進国に、依然として従属せざるをえないような、政治、経済構造に基因するものとみられている。第二は「アジアは一つなり」のスローガンとは逆に、宗教的、民族的にも、複雑であり、

政治体制も異なるとともに、経済の発展段階的にも、較差がみられたためである。加えて冷戦構造下のアジア・太平洋地域は、不幸にも東西両勢力の代理戦争の舞台となり、あるいはその最前線ともなったのである。従ってアジアにおける経済協力の進展には、外生的な要因が、大きな影響を齎すに至ったのであり、ASEANが生誕し、福田ドクトリンによって、日本のアジア政策が積極的に展開されるに至ったのも、ベトナム戦争の終結と、それに伴うアメリカの経済的、軍事的勢力の後退を一大契機とするものであった。また最近のASEANや成長の三角地帯における目ざましい経済の躍進も、一つにはベトナムのカンボジア撤退と、東西間における冷戦構造の解消によるものであった。

所謂アジアの奇跡なるものを生み出す基因となったのは、日本やアジアNIEs、および華人グループによる直接投資の盛行であり、その背景としては、上述の政治的諸要因のほかにも、円高やNIEs諸通貨の急騰と、賃金・地価の上昇、あるいは公害規制の強化などの経済的、社会的諸要因を指摘することが可能である。最近におけるアジアの経済的繁栄は、一般に民間のイニシアティブに基づく市場原理の所産と目されているが、その背景としては、同時に国際情勢の変化や、日本の援助政策、およびアジアの国々における経済開放政策の展開を無視することができないのである。

一九八〇年代の半以降、急激に増大した直接投資の流れは、受入国の経済成長を加速させただけでなく、それまで欠如していた経済的補完関係を修復することによって、域内貿易の比重を向上させ、統合をインフォーマル的な形で促進する反面、それまでの矛盾を増幅することにもなった。なんとなれば、それらの直接投資の多くは、日本あるいはアジアNIEsの低付加価値産業を、生産コストの安い東南アジアの国々に、リロケートしただけのものにしか過ぎなかったものであり、受入国の経済成長と、技術移転に伴う産業構造の高度化が進展するにつれて、東南アジアにお

けるそれらの生産拠点も、やがてはアジアNIEs→ASEAN→中国、あるいはインド・シナ、インドなど、周辺地域への移転を迫られることになったのである。第二はそれらの直接投資が、主としてアメリカ市場へのアクセスを最終的な目標とする輸出加工基地の建設を目的とするものであったため、日本やアジアNIEsの対米出超が、やがてはASEANと中国を含めたアジア地域全体の対米不均衡へと増幅されるに至ったことである。いうなればアジアの奇跡なるものは、一九六〇年代以降、日本が推進してきた輸出指向型の経済成長路線を、地域的な規模において拡大しただけのものであり、その成否は、欧米、とりわけアメリカの市場の動向と政策の如何に、かかっているといっても、差支えがないのである。

しかしながら時代は、いまや地域主義への傾斜を強め、多角主義のプロンターとして自他ともに任じてきたアメリカさえも、NAFTAを形成し、さらにはEAIを挺子として、事実上壊死状態にあるラテン・アメリカの経済統合を再編するとともに、これをNAFTAに包摂する構えを示している。同じく東南アジアにおいても、一九九〇年にマレーシアのマハティール首相は、東アジア経済圏(EAEG、East Asia Economic Groupe)の設立構想を提唱したが、それはオーストリア、ニュー・ジラランドと、アメリカ、カナダを排除して、アジアの国々だけで独自の経済圏を創設しようとするものであった。縷言するまでもなくこの構想も、一つにはNAFTAに対抗しようとするためのものであったが、アメリカの報復を恐れる日本や、その他のASEAN加盟国は、ブロック化を理由として、これに反対した。その結果EAEGは一九九一年一〇月のASEAN経済閣僚会議で、東アジア経済協議会(EAEC、East Asia Economic Caucus)と改称され、一九九三年七月のASEAN外相会議により、APECの協議機構として、位置づけられることになった。そのようにしてAPEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) は、マハティール構想の対案としての役割りを担うことになったが、それはアジア・太平洋地域における市場機会を確保し、その開放を求めるため

の協議の場としては、有効であるとしても、今後とも生起することが予想される日本やアジアNIEs、あるいはASEANとアメリカとの間における貿易摩擦問題を解決するための枠組みとしては、多くを期待することができないように思われる。基本的な対処案としては、アジア・太平洋の国々が、これまでの垂直的な域内の分業体制を克服して、EUと同じように、水平的な補完性を達成することが必要であり、そのためには、企業の利潤動機に基づく即物的な市場原理に委ねるだけではなくて、EUと同じように長期的な統合のヴィジョンと、豊かな構想力に支えられた効果的な意思決定の仕組みと、その実施を保証するための制度的な整備が要務とされる。マハティール首相の提唱するASEAN自由貿易地域構想は、その第一歩であり、わが国としても、これまでの対米従属的な外交政策や、国益優先の援助政策を見直すとともに、アジア・太平洋地域の経済統合について、長期的なヴィジョンを確立することが急務である。

(注) アジア・太平洋地域の定義は曖昧であり、民族的・文化的に共通性をもつ日本、中国、韓国、台湾、ASEANを「東アジア」とする見方もあるが、その場合には、宗教の異なるフィリピン、インドネシアと多民族国家のマレーシアの処遇が問題となるだけでなく、太平洋地域の島嶼国家やオセアニアが排除されることになる。一方Pacific Rimの概念も不明確であり、解釈によっては、ロシア、中南米にまで、範囲が拡大されることになる。(Andrew Mack and John Ranvenhill, "Economic and Security Regimes in the Asia-Pacific Region", in *Id., eds., Pacific Cooperation*, Boulder, 1995, p. 67.)

二 東南アジア諸国連合

(イ) ASEANの軌跡

アジア・太平洋地域における経済統合の後発性を示すものは、他の開発途上地域に比べて、経済統合の始動が、定期的に遅れただけでなく、統合の求心力もきわめてゆるやかなものに止っていたことである。ちなみにアジア・太平

洋地域における小地域的経済協力の先駆をなし、ASEANの前身ともなったASA (Association of South East Asia) フィリピン、タイ、マレーによって結成され、一九六三年にインドネシアが参加した⁽¹⁾が発足したのは、一九六一年のことであった。ASAは、ソ連、中国およびインド・シナから、SEATO⁽¹⁾ (South East Asia Collective Defence Treaty, Manila Treaty)の分身として、敵視されたが、一九六三年には、はやくもマレーシア連邦の創設を契機として発生したサラワク、サバの帰属をめぐる加盟国相互の抗争によって、自壊せざるをえなかった。それに先立って、インドネシアとフィリピンとマレーは、マフィリンド (Maphilindo) を創設するため、マニラにおいて会議を開いたが、それから三か月後にマレーシア連邦が結成されたため、上述のように、この構想は、出鼻をくじかれることになった。さらにインドネシアのスカルノ大統領は、マレーシアに対するゲリラ活動を開始し、一九六七年までそれが持続されたほか、一九六五年には、インドネシアにおいてクーデターが発生し、ベトナム戦争も激化の一途を辿ったため、漸く台頭し始めた地域的協力の気運も、頓座せざるをえなかった⁽²⁾。

しかしながら一九六七年の八月には、上述のMaphilindoを拡大する一方、インドネシアとシンガポールを、ASAに参加させることによって、これを復活しようとする動きが盛り上り、タイのイニシアティブの下に、陽の目をみるに至ったのが、ASEANである。ASEANはアジア・太平洋地域における「新しい地域主義の開始」⁽³⁾を告げる試みとみられており、その契機となったのは、一九六五年にインドネシアとマレーシアの紛争が収束を示す反面、インド・シナとインドネシアにおける共産主義が、タイに飛火する危険性が懸念されたためであった。そのような状況において、地域的経済協力の展開は、域内の経済成長と発展を促進することによって、共産主義の防波堤となることが期待されるに至ったのである。ASEANの創設に当って、その基礎となったのは、一九六七年八月のバンコク宣言 (Bangkok Declaration) であり、域内の政治的な安定と安全保障を確保するとともに、経済成長の促進と、

社会的進歩および文化的発展をはかることが、その目的として掲げられた。しかしながらそこにおいては、正式な経済協力の青写真や、グラント・デザインが明示されていた訳ではなく、憲章や事務機構も想定されていなかった。この点においてASEANは、他の途上地域における経済統合とは類を異にし、バンコック宣言も、敢えて統合 (Integration) という言葉を忌避するとともに、協力 (Cooperation) という公式用語を採用した⁽⁴⁾。

ASEANは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンの五か国によって創設された(一九八四年には、ブルネイが、一九九五年の七月にはベトナムが参加した。一九九六年の七月には、外相理事会が、ラオスとカンボジアの加盟申請を受理するとともに、ミャンマーをオブザーバーとして承認した。)が、最初の約一〇年間は、「シンボリックな存在に止り、定期的に協議を行い、コンセンサスを作り上げていくための枠組以外には、何らの進展もみられなかった」⁽⁵⁾。

ASEANが、新しい局面を迎えることになったのは、一九七六年二月のバリ島における第一回サミットの開催であり、ASEAN友好宣言 (Declaration of ASEAN Concord) が発表されたことである。そこにおいては、基幹商品、貿易、観光、工業の発展、金融、国際マーケティングの分野における地域的協力が謳われるとともに、同時に締結された Treaty of Amity and Cooperation によって、平和的關係、内政不干涉、紛争の平和的解決の原則が確認された。また Agreement on the Establishment of the ASEAN Secretariat は、その前文において、中央管理機構の必要性を認めたが、それは超国家的な機関の創設を目的とするものではなく、ASEANの事務局は閣僚理事会と常任委員会に從属し、独自の意思決定権をもたなかった⁽⁶⁾ (そのような事務局の重要性が認識されるまでには、一九九二年のサミットをまたなければならなかった)。友好宣言の背景となったのは、一九七五年にベトナム戦争が終結し、アメリカの東南アジアにおける影響力が後退する反面、インド・シナの共産化と、その拡散に対する危惧感が再燃したためであった。ポスト・ベトナム戦争の東南アジアにおける政治的、軍事的な空白を補填するような形で、ASEANの地域的

協力機構としてのアイデンティティが高揚するとともに、急激に増大することになったのは、日本の援助能力に対する期待であり、「一九七七年頃から日本は、一九五二年の独立回復後、始めてアジア・太平洋地域の目覚ましい立役者となった⁽⁷⁾」。事実一九七六年のバリ・サミットは、日本の東南アジア政策にとって、文字通りの転機となったのであり、それを印象づけるものは、一九七七年のマニラにおける福田ドクトリンの発表であった。そこにおいては、日本の軍事力を否定し、「心と心の理解」(Heart-to-Heart Understanding)に基づいて、相互の信頼を強化するとともに、日本がASEANのequal partnerとして、ASEANの経済的発展に、積極的な役割を果たす方針が闡明された。なお福田ドクトリンの背景としては、上述のような諸要因のほかに、次のようないくつかの事由を指摘することが可能である⁽⁸⁾、その第一は一九七四年に田中首相がアジアを歴訪した際に遭遇した激しい反日運動の衝撃であった。第二はアジア開発銀行(ADB、Asian Development Bank)の本店誘致工作に失敗したことであり、第三はロッキード汚職に基因する日本の政局の混迷を打開するためであった。第四は日本における工場立地の不足と公害、および賃金の上昇に伴って、日本企業の海外移転が急務とされるに至ったことである。

福田首相は、岸信介時代の賠償外交以来、東南アジアとのコネクションを保持してきたが、就任早々、ベトナム戦争後のASEANにおける日本の役割について、秘策をめぐらした。その結果、ASEANを、日本の輸出市場と、対日原材料の供給地として位置づけるそれまでの援助政策は修正され、公平な域内分業体制の確立が、対アジア政策の目的として掲げられた。福田首相は、エコノミック・アニマルの汚名を返上するため、「心と心の理解」と文化交流を重視するとともに、ASEANの工業化を促進するため、具体的な計画の裏づけを条件とすることなく、一〇億ドルをASEANの工業化計画に、投入する方針を明らかにした。それに対してフィリピンのロムロ外相は、ASEANの対日輸出品に対する特惠関税の適用、基幹商品の輸出所得安定(ロメ協定のSTABEX)、工業化計画に対する金融

支援、経済開発の支援に対する日本のコミットメントを要求した。しかしながら援助の増加については、日本の大蔵省が反対し、国内市場の開放については、通産省と農林省が消極的であったため、日本の選択は限られたものにならざるをえなかったが、日本政府は、上述の三原則とともに、次のような方針を決定した。①ASEANの工業化計画に、一〇億ドルを支出すること、②五か年間に、日本のODAを倍増すること、③恒常的なASEANとの貿易、観光展を、東京で開催すること、④STABEXの実施について、共同で検討すること、⑤ASEAN文化基金を創設すること、⑥ASEANの原産地規則を導入すること。⁽¹⁰⁾貿易面の対応については、具体性を欠いていたが、福田ドクトリンは日本の外交史上まれにみる成功を収め、ワシントンもこれに対して、歓迎の意を表明した。福田ドクトリン以降も、日本は日中友好条約の調印、②ASEANとインド・シナの共生、③南北問題への積極的な取りくみを方針として、東南アジアに対する外交を展開した。

しかしながら一九七八年には、ベトナムがカンボジアに侵攻したため、シンガポールがベトナムの脅威を訴える反面、インドネシアとマレーシアは、中国に対する抑止力をベトナムに期待するなど、ASEAN加盟国の間に、足並みの乱れがみられたほか、日本も一九八〇年には、ベトナムに対する経済援助を停止した。その間日本は外交上、中国とASEANのバランスをとることに腐心するとともに、G7首脳会議において、ASEANのスポークスマン的な役割を演じたが、ASEANも国連などにおいて、次第にそのアイデンティティが認識されるようになった。その後一九八七年には、事務局の設立に関するマニラ宣言(Manila Declaration)が合意されたが、一九八〇年代は、域内の政治、安全保障問題に忙殺され、ASEANの経済面における協力には、さしたる進展がみられなかった。ASEANが新しい局面を迎えるためには、一九八九年にベトナムがカンボジアから撤兵し、ソ連の崩壊によって、東西の冷戦構造が終焉するまで、さらに一〇年近い歳月が必要とされたのである。⁽¹²⁾(一九九〇年代初頭の展開においては、「むすび」

において関説する)。

(ロ) ASEANの政治経済協力

①政治協力……上述のようにASEANの創設と展開は、インド・シナ情勢を回転軸とするすぐれて政治的な動因によって主導されることになったが、バンコクの宣言もその目的の第二項として、「地域的な平和と安定の促進」を明記していた。しかしながらASEAN加盟国の政治協力は、地域的ベースで行われるよりも、二国間あるいは三国間で展開され、ASEANの政治的性格は、経済的、社会的分野の協力によって、巧みにカムフラージュされていた。⁽¹³⁾

一九七六年二月のASEAN友好宣言も、加盟国と域内における安定、および「平和・自由・中立地帯」(Zone of Peace, Freedom and Neutrality)の創設を、その目的として掲げるとともに、加盟国の意見と立場を調整し、必要な場合には、共同行動をとる方針を決定した。しかしながらそれは逆説的にいうと、加盟国の利害が一致しない限り、共同行動をとることができないことを確認したに過ぎなかった⁽¹⁴⁾のであり、加盟国のコンセンサスを条件とするASEANの意思決定方式の限界を示すものであった。コンセンサス方式は、この地域の基底的な民族的、文化的、宗教的な多様性に基因する政治的な妥協の産物であり、それが逆にアジアの多元性を克服するに当っては、桎梏と化するに至ったのである。

一九七一年には、ベトナム戦争が大詰を迎えようとする中で、域外諸国の介入に対して、中立を維持するために、Zone of Peace, Freedom and Neutrality Declarationが調印されたが、それは文字通り宣言の域を脱しえなかった。同じくその一環として、ZOPFAN (South East Asia Nuclear Weapon Free Zone)の可能性を検討するために、作業部会が創設されたが、カンボジア問題の対応に追われ、本条約は、陽の目をみることができなかった。しかしなが

らASEANは、カンボジア問題の解決に当って、重要な役割を演じ、とりわけインドネシアは、フランスと並んで、一九九一年一〇月のパリ平和協定への御膳立てを行った。⁽¹⁵⁾

②経済協力……創設以来シンボリックな存在に止っていたASEANの経済協力に、一つの方向づけを与えたのは、一九七〇年に結成された国連のチームが、一九七二年に勧告した選択的な貿易の自由化と、工業補完および工業化計画(AIP=ASEAN Industrial ProjectsまたはPackage Deal)からなる三つの戦略にほかならなかった。一九七二年の閣僚会議は、これを棚上げにしたが、一九七四、七五年にかけて検討が持続され、一九七六年二月のバリ島における第一回サミットは、Declaration of ASEAN Concord⁽¹⁶⁾により、基幹的商品、とくに食糧品とエネルギーに関する協力、域外市場へのアクセスの改善とともに、大規模なASEAN工場の建設と、PTA (Preferential Trading Arrangement) の創設、およびAIPの協力について合意した。

③貿易問題……域内貿易の自由化は、途上地域の経済統合に通有する初次的な戦略であるが、とりわけASEANの場合には、域内貿易の比率が低い(その当時は一五%前後で、しかもタイの米と、シンガポールの仲継貿易が占めるウェイトが大きかった)ため、域内貿易の自由化が急務とされたのである。PTAは一九七七年の初に調印されたが、それは互恵的な特惠関税、長期契約、金融面の支援、政府調達面の優遇、非課税障壁の撤廃により、域内貿易の促進をはかるうとするものであった。しかしながらPTAは、協力的、開放的であり、自由貿易地域を創設する目標はもとよりのこと、自由化のテンポとその程度さえも明らかにされなかった。関税の引下げは、当初商品別に、かつ自発的に実施され、一九八〇年以降は包括的な方式が採用されたが、その効果は限られたものに過ぎなかった。⁽¹⁷⁾その原因としては、シンガポールが貿易の自由化を強く主張したのに対して、インドネシアが、国内市場の開放に反対するなど、各国の思惑が一致しなかっただけでなく、次のような事由が指摘されている。①重要な品目やセンシティブな品目が例外と

されたこと、②二〇—五〇%の特恵マージンは、域外からの輸入に比べて、格別魅力的ではなかったこと、③シンガポール以外は、一次産品の貿易が主体であり、工業製品の多くが、国内産業を保護するために、例外品目とされたこと⁽¹⁸⁾。畢竟するにASEANの域内貿易の停滞は、加盟国の経済構造が同質的なため、その間における経済的な補完性が欠如していたことによるものであり、そのような事態を打開するためには、工業化の推進が必要とされる。しかしながら人口の最も多いインドネシアを例にしても、一人当りの国民所得が低いため、国内市場は狭隘であり、勢いASEANの工業化は、輸入代替を指向するよりも、植民地時代から踏襲されてきた欧米先進国市場へのアクセスを目的とする、輸出指向型の開発戦略を採用することになったのである⁽¹⁹⁾。

④AIP……第一回サミットの焦点は、AICに向けられ、一九七七年の第二回経済相会議においては、①インドネシア、マレーシア②尿素、③フィリピン④過燐酸、⑤シンガポール⑥ディーゼル・エンジン、⑦タイ⑧ソーダ灰がそれぞれ選定された。各プロジェクトは、二五〇百万ドルから三億ドルを要するものと見込まれ、ホスト国がその六〇%、他の四か国が四〇%を支出することになった⁽²⁰⁾。またインフラ投資の七〇%は、福田ドクトリンに基づく一〇億ドルの拠出など、外国の援助に依拠することになった。それらの計画は、国連チームの勧告したような、合理的な基準に基づくよりも、各加盟国の国内開発計画に従って、選定されたものであり、しかも後にはシンガポールのように、その計画を撤回する国さえも現れた。その原因は、小型エンジンを製造しているインドネシアが、シンガポールの生産を大型のものに限定させようとしたが、市場が狭隘なため、シンガポールとしては、これに応じえなかったためである。また資金の拠出割合についても、非農業国のシンガポールは、他の加盟国の計画に消極的であり、それらの計画については、拠出の分担が、シンガポール一%、他の三か国が一三%ずつに変更された。その他タイとフィリピンも、計画の見直しを要求し、AIPへのコミットメントを延期したが、それに対してシンガポールは、ハイテク

産業を選択することになった⁽²¹⁾。その結果として、AIPのうち、現実に稼動したのは、インドネシアとマレーシアの肥料工場だけであり、AIPが期待を裏切る結果となった理由としては、次のような事由が指摘されている。⁽ⁱ⁾他の途上地域の場合と同じように、加盟国相互の間で、計画のコストと利益のバランスをとることが困難であったこと。AIPが停滞する反面、逆に域外との協力が円滑に行われたのもそのためである。⁽ⁱⁱ⁾工場の立地条件やインフラの整備、原料や労働力の供給等の観点からみて、最適の計画が選定された訳ではなかったためである。⁽²²⁾⁽ⁱⁱⁱ⁾フィジービリティ・スタディが十分でなく、価格競争力やマーケティングの点において問題があったこと（タイとフィリピンが計画を撤回したのも、製品の国際競争力に問題のあることが判明したためであった⁽²³⁾）。^(iv)国益が優先し、どの国がいかなる製品を作るか（“Who Manufactures What”）を決定するのに時間がかかり、その基準も不明確であったこと。計画の棚上げや見直しに伴って、コストが上昇し、外国からの資本やテクノロジーの導入が困難になったこと。^(v)計画に当たった外国のエキスパートが、現地の実情にうとかったこと⁽²⁴⁾。^(vi)ASEANにおける中小企業の役割が、正当に評価されていないかったこと。^(vii)すべての国が政治的に納得し、経済的にも有効な計画を選定することは、実際問題として至難であったこと（一九八四年五月のASEAN経済相会議においては、一件も案件が承認されなかったため、少なくとも四か国が賛成すれば可決されることになった）。^(viii)日本の援助にも問題があったことであり、一〇億ドルを拠出するとしても、利子や返済期限が定められていなかった上、紐つき援助に伴う割高なコストや外国企業の排除などが、問題とされたこと（その結果としてASEANは、ECに資金援助を仰ぐとともに、後述のASEAN Finance Corporationを創設することになった⁽²⁵⁾）。

◎AIC……政府ベースの協力によって、大規模な工場を新設しようとしたAIPの停滞とは対照的に、バリ島サミット直後のクアラ・ルンプールにおける閣僚会議で一躍脚光を浴びることになったのは、民間のイニシアティブの下に、既存の工業相互の補完性を確立しようとするAIC（ASEAN Industrial Compensation）であり、一九八〇年の一

○月には、そのための基本協定が調印された。A I C は民間部門における工業の垂直的な統合（すべての製造工程をカバーする一貫工場の建設）、または水平的特化（各加盟国が、同一最終製品の部品を分担して製造）をはかろうとするものであり、そのためには次のような手続がとられた⁽²⁶⁾。①各加盟国の工業クラブが提案し、②それを A S E A N—I C C (ASEAN Chamber of Commerce and Industry, 有力企業の代表などによって構成され、民間部門の代表として、政府部門との意思疎通をはかりながら、工業化を推進) の作業部会に提出する。③ A S E A N—I C C の事務局長は Committee on Industry, Mineral and Energy (C O I M E) にそれを送付し、C O I M E はそれについて評価を行う（その計画に対する特惠関税の適用については、Committee on Trade and Tourism が評価を行う）。④最終的な決定は、A S E A N 経済相会議が行う。

A I C の決定には、膨大な時間と労力が必要とされ、一九八二年までに三〇件の A I C 計画が検討されたが、A S E A N—I C C によって提案されたのは、自動車の部品など、僅かの二件だけであり、しかも一九八四年五月の第一六回 A S E A N 経済相会議においては、一つの案件も採択されなかった⁽²⁷⁾。その結果フィリピン、マレーシア、タイは、国際企業と提携し、単独で自動車の国産化に乗り出したほか、各加盟国は、A I C の枠外で、独自に自動車の部品を製造し始めた⁽²⁸⁾。

① A J V……それに対して一九八三年に調印されたのは、A I C よりも簡便な A J V (Basic Agreement on ASEAN Industrial Joint Ventures) であり、それは少なくとも二つの加盟国のパートナーが出資する合弁企業（域外企業の参加も認められるが、域内パートナーの持分は、合計して五一%以上となることが条件とされる）に対して、参加国の間における関税を五〇%引下げようとする計画である。一九八一年六月の A S E A N—I C C 総会の原案によると、三年後には、すべての A S E A N 加盟国の間で、特惠関税が適用されることになっていたが、最終的にこの規定は、削除された。

一九八四年五月の第一六回 ASEAN 経済相会議においては、自動車の部品など、二一の案件が承認されたが、国内市場の大きい加盟国は、他の加盟国における A J V に出資し、しかもその製品に対して、特惠を供与する政策を歓迎しなかった。⁽³⁰⁾

い 通貨・金融協力

ASEAN における経済協力が漸くにして始動されたのは、既述のように、一九七〇年代に入ってからのことであるが、その重点は貿易の自由化と工業化計画に向けられた。通貨・金融面においては、一九七二年に ASEAN 加盟国の中銀・通貨当局が、特別委員会を創設し、激動する国際金融環境への対応と、域内金融協力の方途を摸索することになった。機構面においても、一九七六年の三月には、COFAB (Committee on Finance and Banking、特別委員会の任務を継承) が創設され、域内の通貨・金融協力が促進されることになった。COFAB は、投資保証協定の締結と、二重課税の排除、ASEAN・B A 市場の創設、ASEAN Finance Corporation (AFC) の設立などを勧告したほか、A I C の作業グループに参加し、保険や関税などのサーベイランスを行うとともに、日本やアメリカなどと、金融・投資問題について協議を行った。⁽³¹⁾

域内の通貨・金融協力には、民間部門の協力が不可欠であり、一九七二年に ASEAN—I C C の下部組織として創設された金融銀行部門の作業部会は、活発な活動を展開し、一九七九年の七月に創設された ASEAN-US Business Council を皮切りとして、それぞれの国の商工会議所との共催で、日本、オーストラリア、E C との対話を実施した。また一九七六年には、メンバー国の銀行協会代表が、ASEAN の経済成長と銀行制度の発展に資するとともに、域内の商銀銀行間における協力を促進するため、シンガポールにおいて、ASEAN Bankers' Association を創設した

が、それは一九七九年の一〇月、ASEANの常任委員会により、ASEANの正式の機関として承認された。また一九七六年には、ASEANの銀行間協力および中銀・通貨当局との連携を強化するため、第一回 ASEAN Banking Council が開催された。その下には三つの常任委員会が設置されたが、とくに Permanent Committee on Cooperation in Investment, Trade and Finance は、ASEAN Finance Corporation の創設、BA市場、アジア決済同盟、輸出保険制度などについて、検討を行った⁽³²⁾。次に ASEAN の主な通貨・金融協力について、一瞥してみることしよう。

② 決済同盟……EPU をモデルとする APU (アジア決済同盟、Asian Payment Union) 設立構想の展開過程については、別稿⁽³³⁾で論じた如くであるが、ECAFE ベースの APU 設立構想は挫折し、後述のように一九七四年の九月、南アジアを中心とする国々によって、ACU (Asian Clearing Union) が一九七六年から実施されることになった。それに刺激されて、一九七五年の四月には、ASEAN においても、中銀・通貨当局の特別委員会が、作業部会を創設し、その実施可能性を、機構と経済効果の両面から検討することになった。この作業部会は、その後 ASEAN の金融協力に関する小委員会に格上げされ、LAFTA や中米の多角清算機構に関する研究を実施した。一九七七年の一月に、中銀・通貨当局の特別委員会は、LAFTA など他の多角清算機構の特色を加味した最終案を作成するとともに、APU の実施可能性を、技術的に検証した結果、それによって貿易決済の時間とコストの節約が期待できると提言した⁽³⁴⁾。しかしながらそれに先立つ一九七六年の八月、シンガポールにおいて開催された第一回 ASEAN 銀行家会議⁽³⁵⁾ (ASEAN Bankers Conference) は、APU の創設が時期尚早であるとの結論に達していた。一九八〇年には中銀総裁会議も、現行の決済システムと銀行ファシリティが、効率的、かつ適正であるとの認識を示し、APU の必要性を否定したが、その理由としては、次のような事由が指摘された。(i) 域内貿易の規模が小さいこと、(ii) 国際経済情勢の悪化

につれて、加盟国の国際収支が圧迫されていること、⁽³⁶⁾ 外貨の節約は、ASEANにとって、深刻な問題ではないこと。一方APUを支持する論拠としては、外貨準備の節約に伴って、貿易の自由化が促進されること、外貨準備の有効利用（中央銀行、民間銀行が海外において保有する流動資産の節減）が可能なこと、域内商業銀行間の協力が強化されることなどがあげられたが、⁽³⁷⁾ 多角清算機構の創設が、外貨準備の節約につながるのと所説には、俄に首肯することができない。ASEANの商業銀行も、APUの創設によって、海外のコレス関係に、マイナスの影響が齎されることを危惧したが、⁽³⁸⁾ 国別にみても、フィリピンは域内貿易の主流から外れており、この問題に関心を示さなかった。それだけでなく、シンガポールもASEANにおける貿易の自由化と、集団安全保障体制の強化によって齎されるメリットが、APUに加入する場合のコスト（外貨収入の減少だけでなく、国際金融センターとしての発展が阻害される恐れがある）を上廻らない限り、これに積極的な態度を示すことができなかった。⁽³⁹⁾

⑥ スワップ取決め……スワップ取決め（Swap Arrangement）とは、一九六〇年代初頭のドル不安に対処するため、先進一〇か国の中央銀行とスイス中央銀行が、相互に自国通貨を、短期間預け合うことによって、為替市場に対する介入資金を調達した取決めにならない、加盟国の一時的な流動性の不足に対処するために創設されたシステムである。ASEANのスワップ取決めは、一九七七年の初にASEANの中銀・通貨当局特別委員会によって最終案が作成され、その年の八月に調印されたが、それはG10のスワップ取決めとは違って、共通の準備基金を創設し、加盟国の通貨を対価として、ドルの売買を行うものである。従ってASEANのスワップ取決めは、むしろIMFの一般引出権に類するものであり、為替平衡機関による為替市場介入の場合と同一の原理に基づくものといえる。加盟国は二〇百万ドルずつを拠出（合計一億ドル）し、必要とする場合には、四〇百万ドルを限度として、借入れを行うことが可能である。借入の期間は、一、二、三か月間とし、一度だけ更新することが可能である。借入国は先物でカバーをとるの

で、支援国はユーロ・ダラー金利に相当する利息をうけとることになる。その後スワップの総額は二億ドルに増額され、借入れ期間も一年に延長された。当初は Bank Indonesia がエージェントに指定されたが、その後は加盟国の中央銀行が輪番で、その任務を果すことになった。⁽⁴⁰⁾ 一九八七年の一月には、ブルネイに参加の呼びかけがなされた。ちなみに本取決めの利用状況は、一九七九年が一回、八〇年が二回、八一、八二年が各一回、八三年が四回、八四年が一回であった。⁽⁴¹⁾

◎補足的決済メカニズム案……Supplementary Payment Mechanism とは、一九八六年にフィリピンが、食糧農業機構 (Food and Agricultural Organization) の元エグゼクティブ Andres Goseco の論文に基づいて提案したプランであり、その骨子は、次の如くである。⁽⁴²⁾ (i) 価格はドルで表示されるが、(ii) 輸入業者は現地通貨で決済を行う。(iii) 決済手段としては、現地通貨建の信用状、倉荷証券、商品契約が用いられる。(iv) 貿易業者が輸入決済に必要とされる加盟国通貨を売買するため、加盟国はそれぞれの首都に、手形交換所に類する清算所を設置する。(v) 未決済残高は、繰越されるか、現金で決済される。(vi) 本制度はカウンター・トレードを多角化し、外国為替を節約することを目的とする。

④域内通貨の使用……ASEAN Banking Council は、域内貿易の決済に、域内通貨を使用すべきであると提案し、フィリピン銀行協会も、自国通貨または加盟国通貨による貿易の決済を許可するよう政府に陳情した。また ASEAN Finance Corporation も、貿易業者の保有する余剰現地通貨を処分するため、オフショア為替市場の創設を提言した。⁽⁴³⁾ 問題は ASEAN 加盟国の通貨が、国際通貨に比して、通貨価値の安定性と、一般的受領性に欠けるとともに、資金の運用と調達にも円滑を期し難いことであり、域内貿易の拡大に寄与する効果も未知数である。

◎ASEAN・BA市場……この構想は一九七六年の第一回 ASEAN Banking Conference において提案され、一九八二年に成案が作成された。輸出については、加盟国が輸出金融システムを完備しているので、BA市場は輸入金

融に用いられる。取引はドル建で行われ、五万ドルを最低の取引単位とする。満期までの期間は、三〇日から一八〇日と定められた。手形の引受は、ASEAN加盟国において設立された銀行だけに制限されるが、ASEANに所在する銀行、公認金融機関は、引受銀行の承諾を条件として、手形の再割引を行うことが可能である。AFCはB市場を支援するため、二〇百万ドルの拠出をコミットしたが、AFCのパイロット計画は成功しなかった。その理由は金利面で、ニューヨークBA市場に、対抗できなかっただけでなく、加盟国の為替管理や税制の調整が、なされていなかったためである⁽⁴⁴⁾。

①その他……一九八一年には、日本の総合商社をモデルとするASEAN Trading and Investment Corporationの設立が検討されたほか、ASEAN Export Credit Insurance Agencyの設立について、協議が行われた。保険の分野においても、一九七八年には、ASEAN Insurance Councilが創設され、保険行政の調整、教育訓練、再保険などについて、検討が進められた⁽⁴⁵⁾。

最後に付言したいことは、ASEANプロパーの動きではないが、一九九四年の後半から一九九五年の初にかけて、メキシコ金融危機の余波が、アジア市場にも波及するにつれて、金融面における危機管理、ないしは危機回避策が論議されるに至ったことであり、一九九五年の五月に、オーストラリアは、BISのアジア版を提唱した。この構想は、一九九六年の七月、アジア・太平洋地域の一一か国によって構成される東アジア・太平洋中央銀行・金融当局高官会議(EMEAP、これは一九九一年に日銀のイニシアティブによって創設された)において、時期尚早として退けられたが、一九九五年の十一月には、一〇か国の中銀、通貨当局者が香港において会合し、そのうちの五か国の中銀が、情報の交換と、レポを用いた流動性の強化策について、双務的な覚書に調印した。一九九六年の四月には、日本も、オーストラリア、香港、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの各通貨当局と、米国債のレポ取引

を行うことにより、ドルを相互に供給し合う協定を締結した。その他、香港金融管理局総裁は、アジアにおける債券の清算を目的とするアジア・クリアの創設を提言した。⁽⁴⁶⁾

(1) SEATOは、ディエンビエーフにおけるフランス軍の敗北を契機として、時のアメリカ國務長官ダレスの首頭とりで、九五四年のマニラ会議で結成された、アメリカ主導型反共軍事同盟であり、アメリカ、オーストラリア、ニュー・ジラランド、イギリス、フランス、パキスタン、タイ、フィリピンが参加した。SEATOの議定書は、共産主義の攻撃を受けた場合に限定された東南アジアの共同防衛についてコミットしていたが、一九六二年の議定書により、アメリカはタイを共産主義の攻撃から防衛することを、片務的に約束した。この条約は一九六〇年代の初に、各国の支持を失ったが、一九七七年まで存続した。一九六六年には、アジア・太平洋地域における反共陣営の結束をはかるため、韓国の提唱に基づいて、ASPAC (Asian and Pacific Council) が創設され、オーストラリア、ニュー・ジラランド、韓国、南ベトナムとタイが参加した。軍事同盟であるにも拘らず、非軍事的、非イデオロギー的、反共的な性格が強調されたが、ASPACは、一九七三年の初に解散した (Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington, Mass, 1991, pp. 62-64)。

(2) *Ibid.*, p. 64. Pushpa Thambillai, "Continuity and Change in ASEAN: The Politics of Regional Cooperation in South East Asia," in W. Andrew Axline (ed.), *The Political Economy of Regional Cooperation*, London, 1994, pp. 106-107.

(3) Thambillai, *op. cit.*, p. 106.

(4) John Wong "ASEAN's Experience in Regional Economic Cooperation," *Asian Development Review*, Vol. 3, No. 2, 1985, p. 81. Wong は ASEAN を「正式の組織というよりも、ゆるやかな「good-neighborly type Cooperation」に過ぎないもの」*と述べ* (*Ibid.*, p. 80)。

(5) Wong, *op. cit.*, p. 83.

(6) Thambillai, *op. cit.*, pp. 109-110.

(7) Sueo Sudo, *The Fukuda Doctrine and ASEAN*, Singapore, 1992, p. 4. 日本の援助は、アジア中心に展開されたが、一九五七―六四年はインド、パキスタン、ビルマなどの南アジアが主体であり、一九六〇年代の後半から一九七〇年代の初までは、台湾、韓国 (ODAより貿易金融と直接投資が主体) が浮上した。ASEANは原料の供給地、輸出市場のほか、広義の安全保障の観点からも、日本の外交上重視された。日本の援助はインフラ整備に重点が置かれた (Alan Rix, *Japan's Foreign Aid*

Challenge, NY, 1993, pp. 136-138, 147-150).

- (8) Sudo, *op. cit.*, p. 157.
- (9) *Ibid.*, pp. 159-160.
- (10) *Ibid.*, pp. 176-178.
- (11) *Ibid.*, pp. 179.
- (12) Wolf Mendl, *Japan's Asia Policy*, London, 1995, 107.
- (13) Thamhillai, *op. cit.*, p. 116.
- (14) *Ibid.*, p. 117.
- (15) *Ibid.*, pp. 117-118.
- (16) Hans Christoph Rieger, *ASEAN Economic Cooperation*, Singapore, 1991, pp. 105-108 に収録。
- (17) Wong, *op. cit.*, pp. 87-89.
- (18) Thamhillai, pp. 115-116. 例外品目の最も多い国は、インドネシアであり、シンガポールは最も例外が少なかった (*Ibid.*, pp. 115). 中には域内で製造、交易されていない品目を、リストに掲げるような例もみられた (一例としてタイは、他のメンバーから輸入する必要のない木製品、マレーシアはゴムを特惠の対象とし、インドネシアは除雪車に対して、一〇%の関税引下げを行った。V. N. Balasubramanyam, "ASEAN and Regional Trade Cooperation in Southeast Asia", in D. Green Way et al., eds, *Economic Aspects of Regional Trading Arrangements*, Hertfordshire, 1989, p. 173). また関税の引下げ交渉は、BTNの七桁を基準に行われたので短期間にそれを達成することは、不可能であった (Wong, *op. cit.*, pp. 87-88).
- (19) Noordin Sopiee, Chew Lay See and Lim Siang Jin (eds), *ASEAN at the Crossroads*, Kuala Lumpur, n. d., p. 92. 輸出指向型の経済戦略は、規模の利益を享受するだけでなく、資本とテクノロジーの導入をはかる上においても、不可欠であった (*Ibid.*).
- (20) *Ibid.*, p. 18.
- (21) Thamhillai, *op. cit.*, p. 113.
- (22) Wong *op. cit.*, pp. 90-91, 97.
- (23) Sopiee, *op. cit.*, p. 104. ちなみに過磷酸の国際価格が、一八〇ドルであったのに対して、フィリピン産の場合は、三〇八—三

七九ドルであった。当初は、銅の副産物として抽出されるため、コストを低く見積っていたが、銅価格の低迷により、計画が咀嚼したことが、その原因といわれる (*ibid.*)。

- (24) Thamhillai, *op. cit.*, p. 114.
- (25) Sovie, *op. cit.*, pp. 101-103.
- (26) Wong, *op. cit.*, p. 92.
- (27) *Ibid.*, A-I-C は民間で協議し、発議されるが、最終的には政府の承認が必要とされる。加えて C-O-M-E に参加している政府の代表は、国益を優先し、そのガイドラインも、民意を問わずに作成されたため、硬直的なものであったという (Sovie, *op. cit.*, pp. 106-107).
- (28) Sovie, *op. cit.*, pp. 106-107.
- (29) Wong, *op. cit.*, p. 94.
- (30) Sovie, *op. cit.*, p. 103. 資本の豊富なシンガポールと、インドネシアの市場性に注目するマレーシア以外は、J-V を自国に誘致しようとした (*ibid.*). A-J-V が域内貿易に及ぼす効果についても、消極的な見方がなされている (Thamhillai, *op. cit.*, p. 115).
- (31) Sovie, *op. cit.*, pp. 140-141.
- (32) *Ibid.*, pp. 143-145.
- (33) 拙稿「アジア決済同盟構想の展開と評価」『東京銀行月報』第二〇巻、第三号 (一九六八年三月)。
- (34) Michael T. Skully, *ASEAN Regional Financial Cooperation: Development in Banking and Finance* (Occasional Paper No. 56, Institute of South East Asian Studies), Singapore, 1979, p. 8. Sovie, *op. cit.*, p. 148.
- (35) G. Chufin, *Economic Cooperation and Collective Security in Asia*, New Delhi, 1976, pp. 86-92. 拙稿「中近東とアフリカにおける金融協力」『経済系』(関東学院大学経済学会)、第一四九集 (一九八六年一〇月)、一ページ。
- (36) Sovie, *op. cit.*, p. 149. ただしこれの理由は、M. T. Skully の所説を引用したものである。
- (37) Skully, *op. cit.*, p. 22. ASEAN Bankers Conference のタイ代表は、APU によって域内貿易 (五〇億ドル) の一〇分の一が清算される場合、五億ドルが節約されるとのべたが、(*ibid.*)、国際金融市場における国際決済も、取引毎に行われるものではない。清算同盟と同じように、債権・債務の差額だけが期日に、交換可能通貨によって最終的に決済されるのであり、その決済は、銀行間の信用供与によって、クレジット・ラインの限度内で、さらに延長することも可能である。

- (38) *Ibid.*
- (39) S. Y. Lee, "Asian Clearing Union", in *The New Economic Order: UNCTAD and Singapore*, Singapore, 1976, pp. 61, 63-65.
- (40) Skully, *op. cit.*, pp. 8-9. 本スワップの借入れが無条件であることは Andes Reserve Fund や Arab Monetary Fund と相違する点に注意 (Jackie Karunasekera, "Regional Co-operation: Recent Development", *Commonwealth Secretariat Report*, No. 15, Apr.-Sep. 1988, p. 17).
- (41) Sopiese, p. 150.
- (42) *Ibid.*, p. 152.
- (43) *Ibid.*, p. 151.
- (44) *Ibid.*, p. 148.
- (45) *Ibid.*, pp. 147-149.
- (46) IIMA *News Letter*, (財・国際通貨研究所), 1996, 7, 3, pp. 2, 9-12. 日本経済新聞, 一九九六年八月九日。

三 小地域的協力機構の台頭

(イ) 南アジア地域協力連合

南アジアとは、アフガニスタンの東辺からミャンマーの西辺に及び、北はヒマラヤから南はインドの南端に至る大陸回廊部と、スリランカおよびマルディブを含む広汎な地域をさし、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータン、マルディブが、これに含まれる。ネパール以外の国々は、第二次世界大戦後に独立し、未開発と、貧国と政治的、社会的な不安定性が、ほぼ通有の特性となっている。この地域は「地域主義を欠いた地域」と称されてきたが、その原因は上述のような国内の政情不安や、インドとパキスタンの間における国境紛争の頻発に加えて、インドの脅威が余りにも強大なため (India Factor) でもあった。そのインドとしても、周辺の弱小国が、小

地域的な協力機構を結成することによって、集团的にインドに対抗するのを防ぐため、多角主義よりも、双務的なアプローチを選好したためである。⁽²⁾

しかしながら一九七七年には、ベトナム戦争の終焉と、ASEANの回生に触発されて、バングラデシュとスリランカの外相が、アジア共同市場 (Asia Common Market) の創設を提唱した。さらに一九八〇年の五月には、パキスタンのラーマン大統領が、各国に書簡を送り、南アジア地域の平和と安定と安全保障の確保を目的とする、地域協力の枠組みを作るため、サミットの開催を呼びかけた。インドをはじめとする各国は、これに警戒的な態度を示したが、一九八〇年の十一月、ラーマン大統領は、安全保障問題を除外するとともに、地域協力を非政治的な問題のみに限定するプランを作成した。これを基盤にして、一九八一年の四月には、コロンボ会議が開催されたが、ラーマン大統領が南アジアの安全保障を重視した理由は、一九七九年の十二月に、ソ連がアフガニスタンに侵攻したためであった。しかしながら、ソ連寄りのインドは、これに反対し、ラーマンとしても、安全保障問題をドロップせざるをえなかった。そのような経緯をへて、一九八三年の八月には、South Asian Regional Cooperationが発足し、デリー宣言 (Delhi Declaration, Declaration of Regional Cooperation and a Joint Communiqué) が発表された。そこにおいては、平和的共存の五原則 (Five Principles of Peaceful Coexistence) とともに、地域協力が双務的、多角的な協力に代替するものではないこと、相互の信頼と理解、および全会一致の原則などが打ち出された。機構面においては、常任委員会、技術委員会、行動委員会が設置され、外相理事会がこれを総括することになったが、本部と恒久的な事務局は設けられなかった。また農業、農村部の開発、保健と人口対策、通信、気象の五つの分野について、研究グループが創設され、漸進的に地域協力が推進されることになった。一九八五年の十二月には、ダッカにおいて、第一回サミットが開催され、名称も South Asia Association of Regional Cooperation (S.A.A.R.C.) に改正されたほか、本部をカトマンズに

置き、小規模の事務局も設置された。それと同時に技術、行動委員会の機能も拡大され、共同開発のためのインフラストラクチュアに対する支援の強化と、教育・調査などの分野における地域的専門機関の創設が決定された。また貿易、海運等の分野における共通政策の導入、エネルギー等天然資源の共同開発、河川の共同利用とその管理、食料、多国籍企業に対する共通政策、域内観光の振興、地域的輸送網の発展、安全保障問題に関する地域協力など、協力の分野が明かにされた⁽³⁾。

① 政治的協力……一九八三年のデリー宣言は、係争中 (Contentious) の問題を議題としないことを謳ったが、これを厳密に解釈する場合には、S A A R C の存在意義そのものが、否定されることにもなりかねない。インド以外の加盟国がこれに不満を表明したため、インドも次第に態度を軟化して、遂には双務的な問題や係争中の問題を、議題とすることについて、同意せざるをえなかった。この種の問題の一つは、インダス川とガンジス川の管理をめぐって、インドとパキスタン、インドとバングラデシュの間で頻発していた紛争の処理であり、一九八八年にはガンジス川の氾濫によって、バングラデシュが洪水に見舞われたため、インドとバングラデシュの間で、ガンジス川の監理をめぐって、紛争が再発した⁽⁴⁾。

いま一つの問題は、安全保障に係る問題であり、南アジアにおいては、加盟国内部の混乱に加えて、加盟国相互の間で紛争が頻発し、それに東西関係が、微妙な影を投げかけていた。一例としてパキスタンが S E A T O のメンバーであったのに対して、インドは西側の軍事同盟に対する加盟に強く反対した。インドも安全保障問題に対する態度を、次第に緩和するに至ったが、その場合においても、インドはこの問題を、できるだけ非公式の協議に委ねようとした。とくに一九八〇年代の末には、インドとパキスタン、インドとスリランカの間で、緊張が高まったため、S A A R C としても、安全保障問題を避けて通ることができなかった。一九八七年の六月にはスリランカが、双務的な問題を協

議するために、S A A R C の枠組の中に、フォーラムを作することを提案した。この案はインドの反対によって、棚上げされたが、依然として検討が持続されている。⁽⁵⁾

②経済協力……上述のように、S A A R C の創設に当っては、安全保障問題や、二国間の係争問題を、議題として取り上げない方針がうち出されたため、勢い S A A R C の活動は、地域的な経済協力に重点を指向することになった。S A A R C の発足前に、域内経済協力の対象となっていたのは、一九八一年四月のコロンボ会議において、提示された五つの協力分野であり、農業部門の開発については、肥料と農機具の改良が要務とされた。農村部の改善については、農地改革の必要性などが勧告され、各分野毎の検討を進めるために、スタディ・グループが創設された。さらに新しい協力の分野を発掘するために、全体委員会が設置されたが、一九八三年には、三つの協力分野（輸送・郵便、科学、テクノロジーの発展）が新に地域協力の対象に加えられるとともに、上述のスタディ・グループを、作業グループに改組して、包括的な行動計画を策定することになった。一九八三年には、全体委員会の勧告に基づいて、計画の調整と管理を行うための機関として、地域ベースの常設委員会が設立された（常設委員会は、技術委員会の作成する報告書の検討と承認、および経済情報の検討等、七つの任務を与えられた）。一九八三年七月の第一回外相会議においては、福祉の増進と、経済成長の必要性などが宣言され、翌年七月の第二回外相会議においては、通信、交通網の改善が要望されるとともに、交易条件の悪化や商品価格の下落、保護主義の増大と対外債務の増大について、懸念が表明された。しかしながらタミールをめぐるインドとスリランカの紛争は、またしても経済協力の進展に、暗影を投げかけるに至った。⁽⁶⁾

S A A R C の創設が決定された一九八五年の第一回サミットにおいては、地域的経済協力の必要性が、最高の政治的レベルにおいてコミットされ、一九八六年の十一月には、ラジオ・テレビの放送計画、観光の促進、旅行者に対する限定的な通貨交換性の付与、学者と研究者の交流などについて、合意が成立し、科学と技術関係の情報を蒐集する

ために、S A A R C 文書センターが創設された。一九八七年十一月の第三回サミットにおいては、貿易の自由化が要望されるとともに、多国間のプロジェクト開発を支援するために、Multilateral Project Development (それは Multilateral Investment Fund の創設に代るものであった) が創設された。さらに一九八八年十二月の外相会議においては、二〇〇〇年計画が承認され、その前月には、南アジア地域の将来計画が提出されるとともに、開発計画の調整が勧告されていた。そのほか民間レベルにおいても、加盟国の商工会議所によって、Council for Cooperation in Trade and Industry が創設されたのをはじめとして、人的資源の開発、輸出の促進、テクノロジーの移転などの問題について、地域ベースの協力が展開された⁽⁷⁾。

しかしながら S A A R C における経済協力は、部門別、プロジェクト別の地域協力に止り、貿易の自由化や、工業補完計画の推進については、みるべき成果を収めることができなかった。貧国と政治的、社会的な不安の支配する南アジアにおいて、曲りなりにも小地域的な協力の気運が台頭したことは、それなりに評価することが可能であるが、S A A R C が停滞を続けた原因として、インドの商工会議所は、次のような事由をあげている⁽⁸⁾。①植民地時代から、域外の旧宗主国との間には、経済的な補完性が確立されていたが、域内の補完性は欠落し、貿易面において、相互に競合し合っていること。②貿易と投資機会に関する情報とチャネルが不足していること。③信用と決済に関する取決めが、不完全であること。しかしながら基本的な原因としては、貧国とともに宗教的、文化的な多様性に基因する域内の政治的、社会的な不安定性を無視することができないのであり、それを克服するためには、S A A R C の地域協力を支援するための国際機関や、先進国の効率的な援助が必要とされる。いま一つの要因は、他の途上地域にもみられるように、経済統合の利益とコストの配分が、困難なことであり、とりわけ S A A R C の場合には、インドが最大の受益国と目されていることである⁽⁹⁾。政治的な Indian Factor とともに、この問題に対処するためには、ラテン・ア

アメリカの場合と同じく、後発地域に対する特惠的な配慮が、必要とされるように思われる。

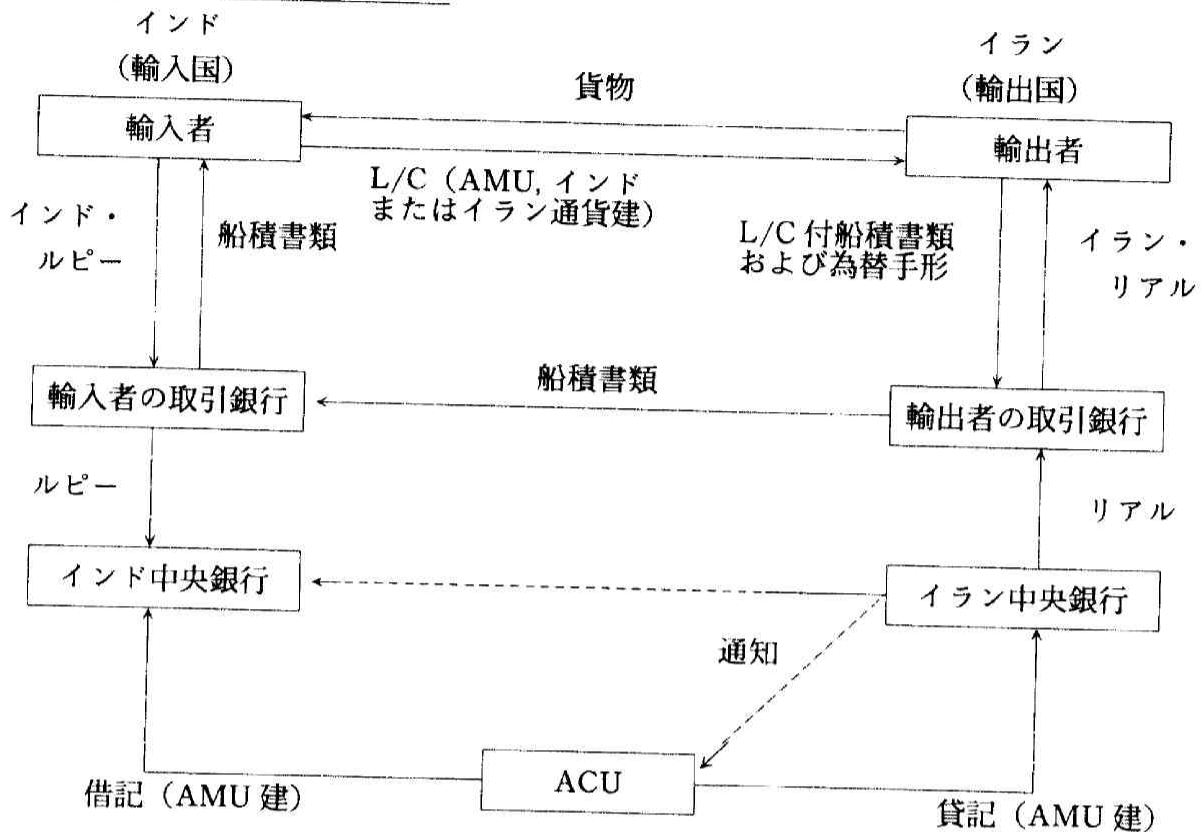
(ロ) A C Uと準備基金案

南アジアは、他の途上地域に比べると、地域的経済協力の分野で、大幅に劣後していたアジア・太平洋地域の中でも、最も後発的なグループに属するが、それにもかかわらず、通貨・金融面においては、A S E A Nに先立って、A C U (Asian Clearing Union) が創設され、準備基金の設立についても、多年に渉って検討が持続されてきた事實は、特筆に値する。沿革的にみると、A C Uはエカフェにおける地域的清算・決済同盟の創設を目的とするA P Uの設立構想が停滞を続けたため、それにあきたらないインド、パキスタン、スリランカ(当時のコロンボ)、バングラデシュ、ネパールにイランを加えた六か国が、一九七四年の十二月、小地域ベースで見切発車をを行ったものである(実際の稼働は、一九七六年)。ちなみにバンコック・セミナーから、A C Uの発足に至るまでの経緯を、編年史的に摘記すれば、次の如くである。⁽¹⁰⁾

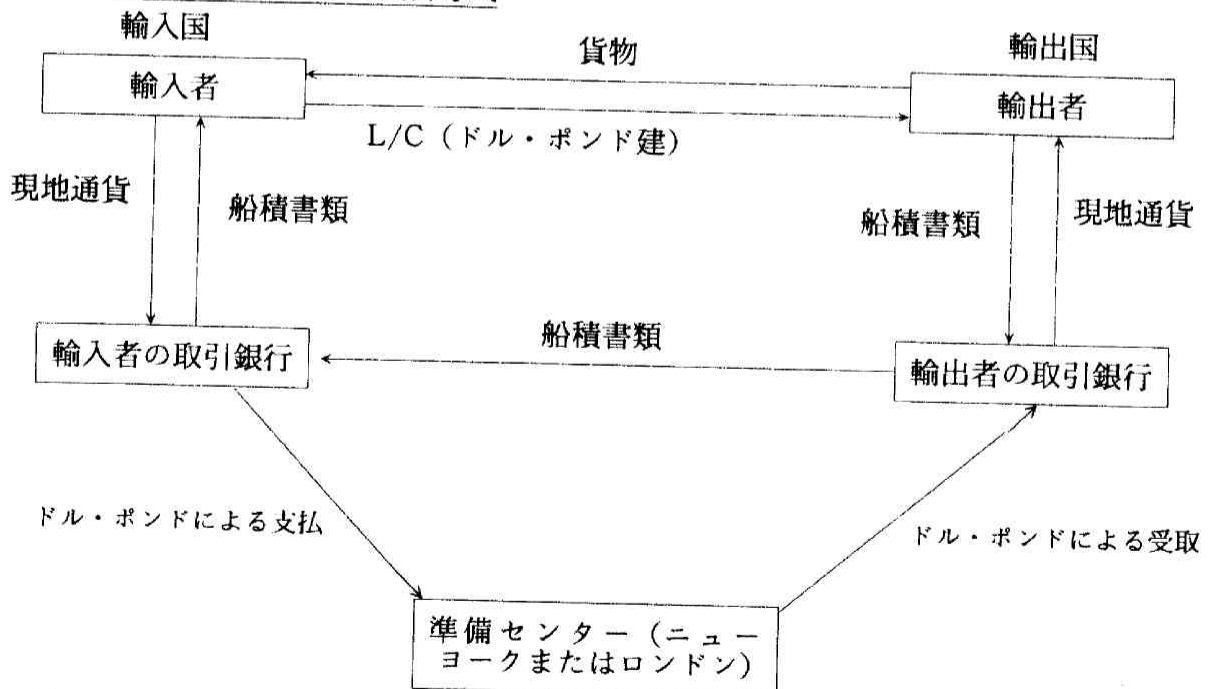
一九六七年八月のバンコック・セミナーは、A P Uの創設構想の展開にとって、画期的な出来事であり、その後の展開は、その成果を条約の形に再製し、関係国の合意をとりつけるための交渉に向けられた。一九六八年の一月には、政府ベースのエカフェ会議が開催され、同年十二月の第三回アジア経済協力会議は、この問題について協議するため、関係国に対して、招聘状を発送することを決定した。続いて一九七〇年の三月には、A P Uの具体案を作成するため、非公式のエキスパート会議が、ブリュッセルにおいて開催され、I M FやU N C T A Dなどの協力を仰いで作成されたA P Uの草案は、エカフェの加盟国に送付された。その年の四―六月にかけて、エカフェの事務局は、(i)域内貿易の拡大と(ii)A C U、および(iii)アジア準備基金(Asian Reserve Fund)に関する素案を提出するとともに、一九七〇

(図1) ACUの清算手続

(1) ACUを経由する決済方式



(2) 為替市場を経由する決済方式



(出所) S. Y. Lee, "Asian Payment Union", in *The New Economic Order: UNCTAD and Singapore*, Singapore, 1976, pp. 66-67.

年の八月には、ハイ・レベルのエキスパートが、域内の各国を歴訪した上、報告書を十一月のバンコック会議に提出した。その翌月には、カブールにおいて、国際会議が開催されるとともに、アジアの経済協力と開発に関するカブール宣言 (Kabul Declaration on Asian Economic Cooperation and Development) が採択されるとともに、ACUに関心をもつエカフェ加盟国の代表によって構成される準備委員会の創設について、合意が成立した。それと同時に、アジア準備基金についても、ガイド・ラインを作成するための政府間会議に、代表を派遣するよう各加盟国に要請することになった⁽¹¹⁾。それに基づいて一九七一年の三月には、バンコックにおいて、第一回準備委員会が開催され、法律的問題については、IMFや国連などに諮問することが決定された。さらに一九七三年の二月には、ACUの設立条約に調印する用意のある域内の政府、中央銀行のスタッフ (ビルマ、インド、イラン、クメール共和国、ラオス、ネパール、パキスタン、ベトナム、スリランカ) が参集して、ACUの最終的な条約案を採択した。この協定が発効するためには、五か国の調印が、必要とされたが、一九七四年の九月には、既に関説した五か国がこれに調印し、同年一二月に、ACU協定の発効をみるに至った。

ACUのメカニズムは、大要次の如くである⁽¹²⁾。

- ① 清算同盟への参加は、エカフェのメンバーおよびそれと連合関係にあるメンバーの中央銀行、またはその通貨当局に限られるが、それらの機関が、他の清算協定に参加することを妨げるものではない。
- ② 清算同盟の勘定は、アジア通貨単位 (AMU, Asian Monetary Unit) 建とする。1 AMUは1 SDRと等価であるが、理事会の全員が同意する場合には、その価値を変更することができる。
- ③ 清算ファシリティの利用は、加盟国における居住者の自由な選択に委ねられるので、その利用を促進するためのインセンティブについて検討を行う。

- ④ 清算の対象は、経常取引に限定され、石油とその製品、天然ガスおよびその製品の決済は除かれる。
- ⑤ 決済は、清算期間（四週間）の末日に行われる。但し、加盟国のネット貸方残高が、上述の石油などを除く貿易取引の二〇分の一の限度をこえる場合には、当該超過額について、即時に決済を要求することができる。
- ⑥ 清算の対象となる取引は、その価値を保証するために、AMU建とする。
- ⑦ 加盟国が支払不能に陥った場合は、その旨を理事および加盟国に通知するとともに、清算機構を経由して行われる当該加盟国の居住者に対する決済を停止する。

ACU協定の第一条により、RCD (Regional Cooperation for Development) に参加していたイランとパキスタンは、同時にACUのメンバーとなることが可能であった（ただし、トルコは、ACUに参加しなかった）。また一九八〇年の二月以降、参加国の間における適格取引は、すべてACUを経由することが義務づけられるに至り、一九八四年の一月からは、石油と天然ガスの域内取引も、ACUにおける清算の対象に加えられた。⁽¹³⁾ なおインドとネパールの間の取引は、大部分がインド・ルピー建で行われ、AMU建の取引は、一般的ではなかった。⁽¹⁴⁾ ちなみにACUの清算実績は、一九七七年の八五百万ドルから、一九八六年には五九八百万ドルに増加したが（外貨決済は三一%）、それは域内貿易の一部を占めるに過ぎなかった。その理由は、石油と天然ガスの決済が、ACUを経由しないで行われた上、イラン・イラク戦争が勃発したためでもあった。⁽¹⁵⁾

ACUが曲がりなりにも、実施に移されたのに対して、準備基金案は、長い間棚ざらしの状態に置かれて来た。この案は、一九六七年八月のバンコックにおけるエカフェの金融専門家セミナーに提出されたガン案に遡るが、既述のように一九七〇年の十二月に開催されたアジアの経済協力と開発に関する閣僚会議においては、準備基金のガイド・ラインを作成することについて、合意が成立した。その結果作成された準備基金案の概要は、次のようなものであ

た¹⁶⁾。

① 準備基金は、国際収支の一時的な困難、とりわけ貿易の自由化に伴う圧力を緩和するため、参加国に対して短期の資金を供給することを目的とする。

② 参加国は金・外貨準備の一〇%を基金に預託するほか、基金は域外の金融機関から、交換可能通貨を借入れることができる。なお預託額の三分の二は、金、交換可能通貨、SDR等による。

③ 参加国は、特定の四半期における外貨準備減少額の二分の一を限度として、基金から借入れをうけることができる。

④ 各国の法定預託額を超えない限り、参加国の借入れは自動的に行われる。それを超えて二倍に至るまでの借入れについては、参加国の多数決による賛成が必要とされる。

⑤ 借入国の外貨準備が増加した場合は、借入れの返済に充てられる。三年間に返済できない場合は、二年以内に四回に分けて返済しなければならない。

⑥ 参加国の外貨準備が、大幅かつ持続的に変化する場合、参加国は基金と協議して、対内的、対外的調整政策を実施しなければならない。その場合にはIMFの政策を考慮に入れるものとする。上述の政策にもかかわらず、外貨準備が減少を続ける場合には、自由化計画を中止するか、あるいはこれを延期することができる（黒字国の場合には、逆の措置をとる）。

⑦ 基金の保有する資産が、流動性の必要量や、借入需要を上廻る場合には、域外の開発を支援するため、国際機関あるいは加盟国の発行する市場性のある国債に投資することができる。

⑧ そのほか準備基金案には、支払不能に対する保証、借入の利子、共通計算単位に関する規定が設けられた。

① 協定が発効するためには、エカフェ加盟国のうちの七か国が、これに参加することが必要とされる。

S. Y. Leeによれば、準備基金は、国際的な信頼がえられた段階で、国際通貨を発行し、信用を創造することになるので、ケインズの清算同盟案に類するものと理解されている⁽¹⁷⁾。たしかに準備基金は、ケインズ案と同じく、赤字国と黒字国の双方に調整の責任を課しているが、上述のガイド・ラインでみる限り、準備基金は、参加国の一時的な国際収支の困難を緩和するため、預託額の範囲内で、短期の借入れをみとめるに過ぎないので、準備基金案はケインズの国際清算同盟案よりも、IMFに近いとみる方が、適切である。

準備基金にもまして、SAARCが関心をよせているのは、South Bankの設立構想である。それはIMFと世銀を統合したようなものであり、開発途上国の経済開発と、南—南経済協力の促進をはかるため、一九八三年にUNCTADによって提唱されたプランである。資本金は三八〇億ドルとされ、合併事業、開発計画の促進、地域決済の支援(ACUの中間信用は、これに吸収される)、商品価格の安定、輸出信用に充てられるとともに、その四〇%は、国際収支対策に用いられる。一九八五年の八月に開催された七七か国グループの第四回政府間会議において、エジプトはスキームが複雑であると批判し、インドネシアもその実施可能性に疑問を投げかけた。その結果この問題については、閣僚レベルで検討を持続することが決定されたが、早急にこの構想を実現することは、困難とみられるに至ったため、それに代るものとして、SAARCが関心を示すに至ったのは、スワップ取決めであった⁽¹⁸⁾。

スワップ取決めは、既述のようにASEANなどにおいて既に実施されているが、一九八九年三月、ACU理事会の決定に委ねられた後の動きは、寡聞にして明らかではない。そのほか一九八〇年の一月には、Asia Reinsurance Corporationが創設され、中国、韓国、タイ、フィリピンのほか、アフガニスタン、インド、バングラデシュ、スリランカ、ブータンが参加した。この機関は、SAARCの加盟国だけでなく、開発途上国相互の再保険と、技術指導を

行うことを目的とし、一九八一年における再保険料の節約は、参加九か国で、一〇億にのぼったものと推定されている。⁽²⁰⁾

(イ) 南太平洋フォーラム

世界で最も貧困であり、最も孤立していた南太平洋の地域にも、地域協力の気運が台頭し、一九七一年のウェリントン会議において設立された小地域的な協力機構、南太平洋フォーラム (SPF, South Pacific Forum) は、一九九〇年に二三の加盟国を擁するに至っている。SPFは第二次世界大戦後、欧米の統治国によって主導されてきた南太平洋・オセアニア地域の協力機構に対抗し、新興独立国と、オーストラリア、ニュー・ジールランドによって結成された南太平洋の小地域的な協力機構である。創設後日未だ浅いとはいえ、民族主義、地域主義、独立主義、国際主義を標榜するSPFは、貿易、漁業資源の保護や、核実験の反対運動などで、世の視聴を集めるに至っている。⁽²²⁾

まずSPFが生誕するまでの南太平洋とオセアニアにおける地域協力の展開過程を、一瞥してみることしよう。南太平洋・オセアニアの地域的協力機構として、最初に登場したのは、一九四七年の二月、イギリス、フランス、オランダ (一九六二年に脱退) およびオーストラリアとニュー・ジールランドによって結成された南太平洋委員会 (SPC, South Pacific Commission) である。さらに一九八五年には、西サモアが加盟し、その後新に独立した国々も、相次いでこれに参加した。

SPCは経済、社会、医学、開発を促進するために、助言と支援を与えることを目的とし、ニューカレドニアに、小規模な事務局を設置した。しかしながら時の経過とともに、本来はSPCに助言を与え、会議の設営などを行うための補助的な機関であった南太平洋会議 (South Pacific Conference) が次第に重きを加え、一九八〇年代の初頭には、

そのメンバーも、二六か国を算するに至った。N. D. Palmer はこれを親子関係の逆転にたとえているが、⁽²³⁾ するようにして南太平洋会議は、最も包括的な地域的協力機構として定着することになった。

これらの地域的協力機構は、政治問題を正式の議題とすることをさけ、経済、社会問題に専念することを建前としていたが、域外の主要国や国際機関と交渉するためには、新しい地域的機構の創設が要務とされるに至った。加えて政治問題を回避するSPCのあり方に、疑問を投げかける直接の契機となったのは、仏領ポリネシアにおけるフランスの核実験であり、これに反対するクック諸島やフィジーなどは、SPCにおいて、この問題を討議すべきであると主張したが、その要求はいれられなかった。⁽²⁴⁾ さらに一九六五年には、南太平洋諸島のリーダー達が、太平洋諸島生産者連合(PIPA、Pacific Island Producers' Association)を結成したが、そのイニシアティブをとったのは、SPCの植民地主義的な構造を改革しようとしていたフィジーの第一首相Ratu Maraであった。当初はニュー・ジラランドに対するバナナ輸出の交易条件を、改善することが目的であったが、その後は農産物のみならず、生産から販売のすべての段階における問題点を、取り上げるようになった。PIPAは、短命であったため、その成果は限られていたが、政治的なシンボルとしての役割は高く評価されている。⁽²⁵⁾

上述のように、民族主義と、脱植民地主義をライト・モチーフとして、一九七一年に結成されたSPFは、アメリカ、イギリス、フランスなどの旧宗主国や統治国を排除する反面、オーストラリアとニュー・ジラランドをメンバーに加えた。オーストラリアとニュー・ジラランドに招聘状を送ることは、独立の精神に反するとの意見もみられたが、オーストラリアの参加を認めたのは、即物的な理由によるものであった。ニュー・ジラランドの場合は、ポリネシア系の居住者も多く、人種や教育などの面で、親近感が持たれていたためである。⁽²⁶⁾

SPFは国際条約に基づくものではなくて、意思決定は最高首脳者によって、なされるが、その決定は、投票より

も、コンセンサスによって、非公式に行われることが、前提とされている⁽²⁷⁾。事務局は、とくに設けられなかったが、一九七五年には、SPFの姉妹機関として設置された South Pacific Bureau for Economic Cooperation (SPEC) が、事務局としての役割を負担することになった。SPECは、一九七二年に創設されが、当初の目的は、経済と社会の分野で、計画の調整を行うとともに、SPFの実施機関として、重要な役割を演ずるとともに、上述のPIPAを吸収した。SPECは広汎な権限を与えられ、SPC、南太平洋会議、ASEAN、ECなど、他の地域協力機構との協力も行っている。SPFには、その他 Pacific Forum Line, Pacific Forum Fishing Commission, Pacific Forum Airlines, Pacific Forum Trade Commission および Pacific Forum Tourism Council が併設されている⁽²⁸⁾。

当初SPFは、中部太平洋のポリネシアが中核となっていたが、次第に西太平洋、さらには北部へと拡大され、それに対応して、Commonwealth Club と呼ばれるオーストラリア、ニュー・ジールランドのほかに、次のような小地域的なグループが形成されることになった。第一はパプア・ニュー・ギニア(一九七五年)と、ソロモン群島(一九七八年)の独立によって促進されたメラネシア・グループの結成であり、文化的にはポリネシアと密接な関係にあったフィジーも、これに属するものにみられていた。フィジーはSPFの形結に当たっても、主導権を発揮し、そこにはSPFの本部が置かれたほか、南太平洋におけるハブ空港や University of South Pacific の所在地ともなっている⁽²⁹⁾。一九八六年にメラネシアのリーダーは、Melanesia Spearhead Group (MSG) の結成について協議し、一九八八年に "Agreed Principles of Cooperation" を宣言した⁽³⁰⁾。第二はミクロネシア・グループであり、アメリカの信託統治下におかれて以来、小地域的な協力を持続してきた。第三はフランスの統治下にあったポリネシアであり、小地域的な協力の経験は、乏しかったが、このグループの結束を促進するに契機となったのは、フランスの植民地主義と核実験に対する反撥であった⁽³¹⁾。

そのような小地域グループの結成に加えて、一九八〇年代には、フィジーにおける原住民とインディアン系住民との抗争や、ニュー・カレドニアにおける自治を主張するカナカ族とフランスおよびその支持者との間における内紛が表面化し、ヴァヌアツを中心として、紛争が激化した⁽³²⁾。それらの政治的な紛争は、リーダー達の正式の議題にはされなかったが、SPFは次第に次のような政治的諸問題や、安全保障問題について、態度を決定せざるをえなくなったのである。第一の問題は冷戦構造下において、ソ連の脅威にいかに対処するかの問題であり、オーストラリアがソ連を排除しようとしたのに対して、新興国のヴァヌアツは、非同盟運動に参加し、一九八五年にはキリバティがソ連と漁業協定を締結した。しかしながらこの問題について、オーストラリアも、一九八八年には、それまでの政策を変更し、西側の代理人であるよりも、SPFのイコール・パートナーとして、建設的にとり組む方針を明かにするに至ったのである。⁽³³⁾

いま一つは核兵器搭載艦船の寄港と、核実験および核廃棄物の処理をめぐる問題であった。アメリカの主導する集団安全保障体制の一環として、一九五一年にアメリカとオーストラリアとニュー・ジールランドによって結成されたANZUSは、一九八六年の八月、事実上その機能を停止せざるをえなかったが、その理由は、一九八四年に、ニュー・ジールランドの労働党政権が、アメリカの核搭載艦船の寄港を禁止し、南太平洋の国々がこれを支持したためであった。⁽³⁴⁾

核問題に関する長年の検討と協議の結果、一九八六年の八月には、加盟国のうちの一〇か国によって、SPNFZT (South Pacific Nuclear Free Zone Treaty, Treaty of Rarotonga) が調印された。それは南太平洋地域における核実験・核兵器の貯蔵と取得、および使用の禁止、核廃棄物の投棄禁止を定めたものであるが、原子力船、核搭載船舶の寄港と通過については、禁止するまでに至らず、加盟国の決定に委ねられることになった。ラロトンガ会議の終了後、SPFは核を保有する五大国に代表を派遣し、SPNFZTの議定書に対する調印を求めたが、これに応じたのは、ソ連と中国だけであった。⁽³⁵⁾

冷戦構造の終焉後は、SPFの関心が、環境問題に向けられ、一九八

六年には、Convention for the Protection of the Natural Resources and Environment of the South Pacificが調印されたほか、一九九一年には、地域的な環境保護を目的とするSouth Pacific Regional Environment Programが創設された⁽³⁶⁾。

そのようにして、核問題を中心とする政治問題が、クローズ・アップされるに至ったが、既に関説したように、本来政治問題は一種の聖域と目されていたのであり、それに対してSPFが長い間重視してきたのは、経済面の協力であった。しかしながらSPFの場合には、自由貿易地域を創設し、規模の利益と域内貿易の創造効果を期待することが不可能であった。その理由は、生産の拠点を欠き、域内貿易の比重が低いだけでなく、自由貿易地域の形成も、フィジーを利用するに過ぎなかったためであり、SPFは初期の段階において、包括的な経済統合計画をドロップせざるをえなかった。一九七〇年代の末葉には、ロメ協定にない、片務的にニュー・ジラランドに対して、市場へのアクセスをみとめさせようとするSouth Pacific Regional Trade and Economic Cooperation Agreementの交渉が行われたが、それも自由貿易地域の形成には、至らなかった。その結果としてSPFは、教育・訓練、海運、航空等の部門別統合に力を注ぐことになったが、一例としてAir Pacificの創設に当たっても、フィジーの支配を危惧する声がきかれるなど、部門別の統合といえども、必ずしもスムーズに展開された訳ではない。一九七〇年代の末には、一つの加盟国に大量の資金を投入する部門別の統合も、University of South PacificとPacific Forum Lineを除くと、進展を示すことができなかった。そのような状況の中で、SPFは、専門的な技術や情報面の協力を通じて、加盟国の開発努力を補完するアプローチをとることになったのである⁽³⁷⁾。

反面そのようなSPFの機能は、SPCやSouth Pacific Conferenceと重複するに至ったため、一九八八年には、SPFを事務局とするSouth Pacific Organization Coordinating Committee (SPOCC)案が策定された。しかし

ながら広汎な権限を与えられたSPFは、国際機関や域外諸国との経済問題の交渉に当たっても、大きな成果を収めた。とりわけ一九七〇年代の半頃から、SPFは漁業資源を保護するために、Forum Fishing Agencyを設立した。一九八八年には、アメリカと包括協定を締結し、アメリカのマグロ船が入漁する場合には、手数料の支払と関係国の承認を条件とすることに成功した。また一九八九年には、日本や台湾漁船の流し網漁法によって、漁業資源が涸渇するのを防ぐために、Tarawa Declarationを発表し、Drift Net Free Zoneを宣言した⁽³⁸⁾。

(1) これはPeter Lyonの言葉である(Norman D. Palmer, *The New Regionalism in Asia and the Pacific*, Lexington, Mass., 1991, p. 75)

(2) *Ibid.*, p. 76.

(3) *Ibid.*, pp. 79-83.

(4) *Ibid.*, p. 84.

(5) *Ibid.*, p. 84-87. ASEANとのリンクに対しては、西側陣営に組することを嫌うインドが消極的な態度を示したのに対して、ASEANへの加盟を希望したスリランカは、それを拒否された。またASEANが国際会議において、アイデンティティをみとめられつつあるのに対して、SARCは、加盟国を代表する権限を与えられていない(*Ibid.*, pp. 89-91)。

(6) N. P. Banskota, *Regional Economic Cooperation in South Asia*, Delhi, 1990, pp. 35-38, 40.

(7) *Ibid.*, pp. 46-50, 55.

(8) *Ibid.*, p. 56. 補完性の欠如を示す例として、インドとバングラデシュは、ジュートの輸出面で、競合する反面、パキスタンとバングラデシュの天然ガスは、それを需要する域内の国々に対して輸出されない。また貿易の自由化については、関税収入の減少や、幼稚産業の保護を理由として、反対する国が少なくない(Govind R. Agrawal, et al., *South-South Economic Cooperation*, New Delhi, 1987, p. 158, 161-162.)。

(9) Agrawal, *op. cit.*, p. 161. また域内の発展段階も異なっている。一人当りの国民所得は、パキスタンが域内で最高である。インドは一人当り国民所得が少ないが、国全体の所得は、世界で二位である(*Ibid.*, p. 159)。

(10) 拙稿「中近東とアフリカにおける金融協力」『経済系』第一四九集、一九八六年一〇月、一〇ページに、若干の補正を加え

た。

- (11) Central Bank of the Philippine, *Central Bank News Digest*, No. 24, 1972, p. 5, 207.
- (12) 協定の全文を、Indra N. Mukherji, *Towards Economic Integration in Asia*, New Delhi, 1978, pp. 131-145.
- (13) IMF, *Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions*, Washington, 1981, p. 34.
- (14) Agrawal, *op. cit.*, p. 136.
- (15) Jackie Karunasekera, "Regional Cooperation", *Commonwealth Secretariat Report*, No. 15, Apr-Sep, 1988, p. 16.
- (16) Central Bank of the Philippine, *op. cit.*, pp. 6-7.
- (17) Lee, *op. cit.*, pp. 58-59.
- (18) Agrawal, *op. cit.*, p. 137.
- (19) UNCTAD Secretariat, *Review of Development in the Area of Trade and Monetary and Financial Cooperation among Developing Countries*, Geneva, 1989, p. 19.
- (20) Agrawal, *op. cit.*, p. 97.
- (21) 地球の六分の一を占める広大な太平洋上には、数千の島嶼が散在するが、第二次世界大戦後に独立した島国は、僅の九つである。中でも人口八千人のナウルは、世界最小の共和国である。それらの国々は、元宗主国、統治国のアメリカ、フランス、イギリスとの関係を除くと、他のアジア諸国はもとより、相互の間においても、交流がみられなかった。パプア・ニュー・ギニア以外の国は、オーストラリア、ニュー・ジールランドとも交流がなかった (Palmer, *op. cit.*, p. 96).
- (22) *Ibid.*, p. 97.
- (23) *Ibid.*, p. 105.
- (24) 小柏葉子「南太平洋フォーラムの軌跡」百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂、一九九六年、一七七ページ。
- (25) Gregory E. Fry, "International Cooperation in the South Pacific: From Regional Integration to Collective Diplomacy", in W. Andrew Axline (ed.), *The Political Economy of Regional Cooperation*, London, 1994, pp. 138-139.
- (26) *Ibid.*, p. 140.
- (27) *Ibid.*, pp. 141-142.
- (28) Palmer, *op. cit.*, p. 105.

- (29) Fry, *op. cit.*, pp. 142-145, Palmer, *op. cit.*, p. 98.
- (30) Palmer, *op. cit.*, p. 111.
- (31) *Ibid.*, pp. 111-112.
- (32) *Ibid.*, pp. 98-99.
- (33) Fry, *op. cit.*, pp. 164-165.
- (34) Palmer, *op. cit.*, p. 101.
- (35) *Ibid.*, p. 106.
- (36) Fry, *op. cit.*, p. 146, 163.
- (37) *Ibid.*, pp. 150-151, 155.
- (38) Palmer, *op. cit.*, pp. 107-108.

四、アジアの奇蹟と成長の三角地帯

(イ) 直接投資の増大とその影響

既述のようにアジアは経済統合の観点からみると、世界で最も後発的な地域であり、先発的なASEANといえども、経済統合の最も初次的な段階である自由貿易地域の創設に、漸くにして着手したばかりである。況んやSAARCやSPFに至っては、自由貿易地域の目標すらも確認されず、部門別経済協力の域を脱却するまでに至っていない。しかしながら皮肉なことは、経済統合の最も遅れたアジアNIEsやASEANを中心として、高度の経済成長が持続されていることである。所謂「アジアの奇蹟」なるものは、地域的経済統合の枠組みの外で展開されたものであるが、その起爆剤となったのは、日本と、それに続くアジアNIEs、さらには華人グループによる直接投資の盛行であった。日本の直接投資は、プラザ合意後の一九八六年から爆発的な増加を示し、その増勢はバブルが崩壊する前

の一九八九年まで持続された（日本のアジアに対する直接投資……一九八五年、四六〇百万ドル。九〇年、三〇六八百万ドル。バブルの崩壊後、日本の直接投資は一時的に鈍化した⁽¹⁾が、一九九三年以降の第二次円高を背景として、直接投資は、再び増勢を示した。）。累積残高でみると、アジア向の直接投資は、一九九〇年が四七五億ドル（日本の直接投資全体の一五%）であり、アメリカ、ヨーロッパ向よりも少ないが、欧米に対する直接投資は金融、不動産が多く、製造業の比重は、低下していた（一九八五年……北米五二%、欧州一三・七%、アジア一三・七%、一九九三年……北米三七・二%、欧州一八・三%、アジア……三二・二%⁽¹⁾）。アジア向の直接投資の場合でも、最近ではアジアNIEsの非製造業部門に対する直接投資が増大している⁽²⁾が、アジアに対する日本の直接投資は、製造業の比重が高い（一九五一年——一九九二年……東南アジア約四〇%、ヨーロッパ約三〇%、アメリカ約二〇%⁽³⁾）のが特色である。国別にみると、一九八五年までは、ASEANの資源開発を除くと、繊維産業を中心として、アジアNIEsに対する直接投資が主流を占めていたが、一九八七年になると、日本の直接投資はアジアNIEsからASEANに主力を移転するとともに、中国向の直接投資も増大した（一九八五年——八七年……アジアNIEs向直接投資……十一億ドル、ASEAN……十九億ドル。一九八七——九〇年……アジアNIEs……十二億ドル、ASEAN……十五億ドル⁽⁴⁾）。製造業の中で、一九八〇年代の半以降急激に増加したのは、エレクトロニクスであり（累積投資残高のシェアでみると、一九五一年……ASEANが四・九%、中国が一〇・一%を占めていたが、一九九〇年……ASEANが二〇・六%、中国が三五・八%になった⁽⁵⁾）、それとは逆にアジアNIEsとASEANにおける繊維と、中国の食品部門に対する直接投資のシェアは、後退した⁽⁶⁾。日本のアジア・太平洋地域向直接投資を、国別に考察すると、一九五——一九九一年度の累積投資は、インドネシアを筆頭として、香港、シンガポール、タイ、韓国、マレーシア、中国、台湾、フィリピンの順となっていた（表一）。アジアにおける主な投資受入国の特徴をあげると、香港に対する直接投資は、金融・不動産投資が多く、華南経済圏の玄関口としての役割も注目されている。シンガポールは仲継港、国際金融センターと

(表1) 日本のアジアに対する直接投資(1885—90年度)(単位:百万ドル)

国	年度	85	86	87	88	89	90	51-90	アメリカの直接投資(1990年末)
小計		718	1,531	2,580	3,264	4,900	3,355	23,274	14,877
香港		131	502	1,072	1,662	1,898	1,785	9,850	6,537
韓国		134	436	647	483	606	284	4,138	2,096
シンガポール		339	302	494	747	1,902	840	6,555	3,971
台湾		114	291	367	372	494	446	2,731	2,273
小計		597	554	1,030	1,966	2,782	3,242	20,882	8,400
ブルネイ		1	1	1	—	—	—	109	— 22
インドネシア		408	250	545	586	631	1,105	11,540	3,827
マレーシア		79	158	163	387	673	725	3,231	1,425
フィリピン		61	21	72	134	202	258	1,580	1,655
タイ		48	124	250	859	1,276	1,154	4,422	1,515
中国		100	226	1,226	296	438	349	2,823	289
その他アジア		20	16	32	43	118	108	540	910
合計		1,435	2,327	4,868	5,569	8,238	7,054	47,519	24,476

(出所) Richard P. Cronin, *Japan, the United States, and Prospects for the Asia-Pacific Century*, Singapore, 1992, p. 11.

してすぐれ、インフラも整備されているため、ASEANの本部としての機能を果している。タイはアメリカの一般特恵関税制度を享受できる上に、国内市場も大きく、政治的・経済的に安定しているため、最も日本の企業家の人気を博していたが、賃金の上昇、インフラ(とくに輸送)の不備、特恵関税の停止等を理由として、マレーシアやインドネシアだけでなく、政情の不安定なフィリピンにまで、リロケートする動きがみられるに至った。マレーシアの経済成長は、日本の進出企業(一九九〇年には輸出の六〇・四%を占めた)によって支えられてきた(一九八二—九〇年の経済成長率は年平均九・二%)。日本の直接投資は、家電が主力であったが、湾岸戦争後は、石油や天然ガスに対する投資が増大した。インドネシアは二億の人口を擁し、外資に対する開放政策も進展するとともに、賃金も妥当なため、日本の累積投資は、一一五億ドルに達し、ASEANに対する日本の投資の四二%を占めるに至っている。またインドネシアに対する日本の

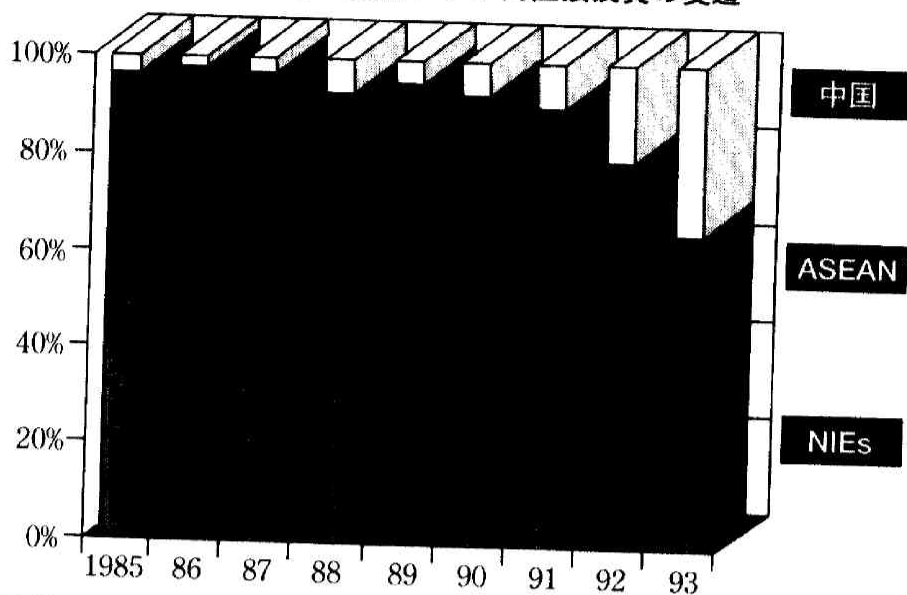
直接投資は、対日輸出の比重が高いのが特徴である（合板の九六％、天然ガスの五三％、木材の四四％、石油の一三⁽⁷⁾％）。

一九八〇年代の半以降、日本の直接投資は、当初はアジアNIEs向に増加したが、その理由の一つは、一九八五年のプラザ合意（Plaza Accord）の結果、急激な円高が示現され、日本の輸出競争力が大幅に低下したためである。それに対して、アジアNIEsの輸出競争力は相対的に向上し、日本の輸出企業との競合も激化したが、それら諸国の日本からの輸入が増加したため、アジアNIEs諸国の市場が魅力を増大し、それら市場への参入が促されるに至ったことも、一半の理由である。第二の要因は、公害規制の強化に加えて、日本の賃金と地価が上昇したためである。

ちなみに日本開発銀行の一九九〇年二月の調査によると、アンケートに応じた日本企業の五四・七％は、労働コストの引下げが、アジア向直接投資の最大の動機であったと回答している⁽⁹⁾。第三の理由は、黒字べらしを兼ねて、日本のアジア向政府援助が増大したことであり、一九九一年における日本のアジアに対する援助額は、一〇二億ドルをこえ、この地域に対する各国援助総額の三八・六％を占めるに至った（二位アメリカのシェアは、一九・九％）。インドネシア・フィリピンとタイは、日本の経済援助受入国の上位八位以内に位置し、マレーシアはしばしば十傑の仲間入りをしたほか、天安門事件から一年後には中国、一九九一年一〇月のカンボジアとの和平条約締結後は、ベトナムに対する援助が、それぞれ増大した。一九八六年には、日本の新援助計画によって、貿易と投資とODAの三位一体関係が重視され、さらに、一九八七年の一二月には、二〇億ドルの政府援助が決定された。そのほか日本はアジア開銀の最大の出資国（一六・三％）であるとともに、起債額の四〇％を引受けた。一方アジアの高成長、高収益、低リスクに着目して、日本の商業銀行のアジア向融資残高も、五一〇億ドルに達した⁽¹⁰⁾。

上述のように一九八七年以降、日本の直接投資は、アジアNIEsからASEANにリロケートされるに至ったが、その背景としては、アジアNIEsにおける賃金・地価の上昇と公害規制のほかに、次のような理由をあげることが

(図2) 日本の東南アジア向直接投資の変遷



(出所) 大蔵省国際金融局, LTCB Research Institute, Inc., *International Integration: Japanese Business increasingly divides Functions with its Asian Countries*, 1995, p. 3 より再録。

可能である。第一はそれらの国々の経済成長と工業化の進展に伴って、アメリカがアジアNIEsの輸出製品に対する一般特恵関税の適用を停止したことである⁽¹¹⁾。第二は一九八〇年代初頭の世界的同時不況と、一次産品価格の下落、および対外債務の増加に対処するため、一九八〇年代の半以降、フィリピンを除くASEAN諸国が、相次いで貿

易・為替管理と外資規制を緩和するに至ったことである⁽¹²⁾。

そのような状況の中で、日本のアジアNIEs向直接投資が、ASEANや中国にシフトした(図2)だけでなく、アジアNIEsも、雁行的に、技術・資本集約型の製造業やサービス産業に転換するため、リストラを促進するとともに、自国通貨の対ドル上昇⁽¹³⁾、賃金と地価の上昇によって、国際競争力を喪失した労働集約型の産業を、ASEANや中国に、リロケートするに至ったのである。一九八〇年代の半以降、他のアジアNIEsやASEAN、および中国への直接投資を、とりわけ拡大したのは台湾であり、その大宗を占めたのは、玩具、スポーツ用品、アパレルのように国際競争力の低下した部門と、家電のように貿易摩擦の対象と化した産業であった。もともと日本の海外進出企業の現地子会社は、アメリカに比べると、規模の点で見劣りがしていたが、アジアNIEsの直接投資は、日本に比べても、さらに小規模であった⁽¹⁴⁾。

「東南アジアとのビジネスは、華人とのビジネスである⁽¹⁵⁾」といわれるが、東南アジアにおける直接投資の流れを考察する場合に、無視することが出来ないのは、華人グループの動きである。一説によると四〇百万人とも五〇百万人ともいわれる華人は、東南アジア諸国の経済を支配しており、インドネシアにおける民間国内資本の四分三、フィリピンの六八%、タイの六〇%は、華人によって支配されているという⁽¹⁶⁾。華人グループは、貿易部門だけでなく、日本企業の現地におけるパートナー（一例としてトヨタは、インドネシアのアストラ・グループと提携）としても、重要な役割を果たしている。華人は伝統的に商業や貿易に従事し、家族経営によるものが多いが、最近では製造業に進出し、近代的な大企業に脱皮している例も少なくない。とりわけ一九八〇年代の半以降は、他のASEAN諸国や中国に対する投資が投資家として、その動きが注目されており、一例として一九八六―九〇年に、アメリカのASEANに対する投資が四倍、日本の投資が七・三倍であったのに対して、台湾は四二・一倍、ホンコンが二八・四倍、シンガポールは四・五倍に達した（三か国の平均増加率は、一六・八倍）。これら三か国のASEANに対する一九九〇年の直接投資は、七、四七九百万ドルに達し、絶対額においても、日本の六、八一〇百万ドルを上廻った⁽¹⁷⁾。後述のように、中国に対する華人グループの投資は、さらに著しい増勢を示しているが、それでも華人グループの投資額は、多分に過小評価されているものとみられている。

直接投資は、テクノロジーや経営ノウハウの移転を通じて、生産性と効率性を向上させ、受入国の雇用と輸出を増加させることによって、所得の増加と経済成長に寄与する⁽¹⁸⁾。とりわけアジアにおける日本やアジアNIEsの直接投資は、域内貿易の急速な拡大に寄与し、一九八五―九二年に東南アジアの域内貿易は、二〇四%もの驚異的な増加率を示すに至った。最も伸びの著しかったのは、アジアNIEsの中国からの輸入（四二六%、大部分は中国と香港との貿易）であり、中国のアジアNIEsからの輸入（三八七%）がこれに付いた。アジアNIEs相互の輸入（三八四%）も

(表2) 域内貿易比率

(輸出入合計, %)

		東アジア	北アメリカ	E C	その他	世界
東アジア	1975	30.6	22.6	11.5	35.3	100.0
	80	33.6	22.2	11.8	32.4	100.0
	85	36.5	28.6	10.8	24.1	100.0
	90	41.3	25.0	15.1	18.7	100.0
	92	45.0	22.9	14.3	17.8	100.0
北アメリカ	75	15.7	34.8	18.8	30.8	100.0
	80	18.9	32.8	19.2	29.0	100.0
	85	25.0	38.0	17.9	19.1	100.0
	90	27.0	36.9	18.6	17.5	100.0
	92	27.4	38.9	17.0	16.7	100.0
E C	75	3.7	8.7	51.2	36.3	100.0
	80	4.5	8.5	52.4	34.6	100.0
	85	5.5	10.5	53.3	30.7	100.0
	90	7.3	8.4	59.2	25.1	100.0
	92	8.0	8.0	59.8	24.2	100.0

(出所) Masami Yoshida et al., "Regional Economic Integration in East Asia: Special Features and Policy Implications", in Vincent Cable and David Henderson (eds.), *Trade Blocs?: The Future of Regional Integration*, Washington, 1992, p. 62.

これに匹敵したが、ASEANのアジアNIEsおよび日本からの輸入も、それぞれ二九七%と二七二%の高い伸び率を示した⁽¹⁹⁾。その結果東南アジアの域内貿易(輸出入)シェアも、一九七五年の三〇・六%から、一九九二年には四五%に達し、E Cの域内貿易比率(一九九二年五九・八%)には及ばないものの、北米の三八・九%を上廻るに至った(表2)。そのような東南アジアにおける域内貿易の急増と域内貿易比率の上昇は、ラテン・アメリカや、アフリカなどの他地域における経済統合計画が、積年の悲願として掲げながら、遂に達成することのできなかつた見果てぬ夢のようなものであった。経済統合の最も遅れたアジアにおいて、そのような奇跡が生れた理由は、直接投資の増加によって、工業化が促進され、域内の補完関係が形成されるに至ったためであるが、それを象徴するものは、総輸出に占める工業製品のシェアが、急激に上昇したことである(数字はいずれも一

(表3) アジア進出日系企業子会社の販売と調達比率 (%)

			1980				1989			
			現地 市場	日本	その他 アジア	域外	現地 市場	日本	その他 アジア	域外
販 売	機 械	品	63.9	9.8	12.8	13.5	63.9	15.8	9.7	10.6
	食 品	維	40.5	30.2	14.4	14.9	66.9	16.1	9.8	7.2
	織 維		61.1	4.0	21.0	13.9	70.5	14.9	8.1	6.5
	木 材・パ	ル プ	33.1	30.8	10.8	25.3	34.4	35.9	20.2	9.5
	化 学		85.0	8.9	3.8	2.3	78.1	10.3	8.8	2.8
	鉄 鋼		85.4	10.1	1.3	3.2	87.7	4.2	4.2	3.9
	非 鉄 金 属		74.5	2.6	17.2	5.7	73.3	12.1	12.8	1.8
	一 般 機 械		65.5	5.5	7.1	21.9	56.9	18.2	5.9	19.0
	電 気 機 械		51.6	16.2	10.2	22.0	37.4	26.9	16.7	19.0
	輸 送 機 械		89.7	1.9	2.9	5.5	92.1	1.6	2.2	4.1
調 達	精 密 機 械		56.3	9.1	25.3	9.3	55.0	22.2	7.8	15.0
	石油・石炭製品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	100.0	0.0	0.0	0.0
	そ の 他		60.9	6.0	22.3	10.8	78.5	12.1	4.3	5.1
	機 械	品	42.2	41.5	8.7	7.6	49.8	38.9	6.1	2.4
	食 品	維	75.4	1.6	3.1	19.9	87.7	3.3	4.3	5.2
	織 維		38.9	29.3	14.0	17.8	43.1	22.4	6.4	28.1
	木 材・パ	ル プ	65.2	1.8	24.2	8.8	92.8	2.3	4.4	0.5
	化 学		53.3	30.8	1.8	14.1	56.3	34.7	1.9	7.1
	鉄 鋼		26.6	53.3	5.2	14.9	36.0	56.1	4.3	3.6
	非 鉄 金 属		20.6	42.1	2.7	34.6	59.3	18.1	4.3	18.3
調 達	一 般 機 械		44.5	54.8	0.0	0.7	53.6	42.5	3.2	0.7
	電 気 機 械		49.6	46.0	3.8	0.6	42.4	44.6	12.5	0.5
	輸 送 機 械		38.2	61.1	0.0	0.7	57.7	41.8	0.1	0.4
	精 密 機 械		12.1	74.8	12.3	0.8	42.1	45.2	11.0	1.7
	石油・石炭製品		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	89.5	10.5	0.0	0.0
	そ の 他		40.5	27.8	27.9	3.8	36.0	48.4	7.3	8.3

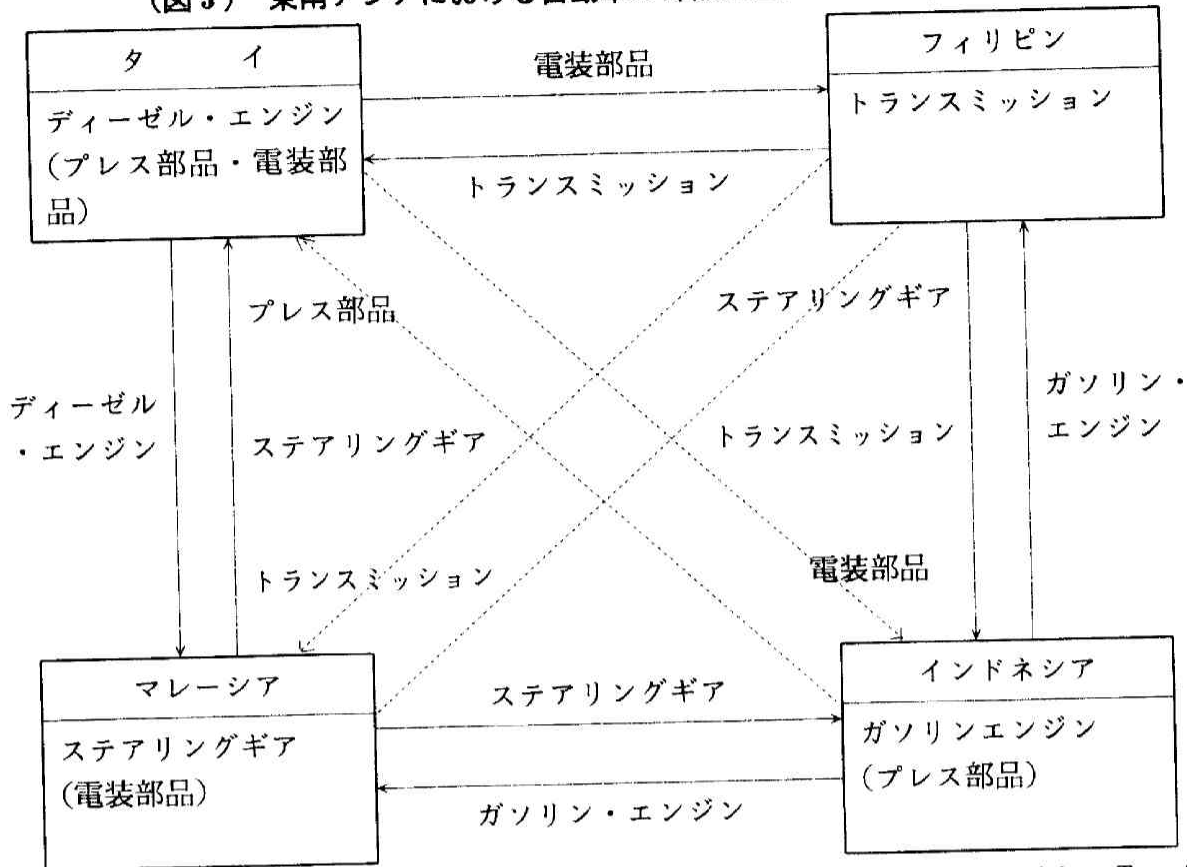
(出所) 通産省『海外投資総覧』1981年第1巻, 1991年第4巻。

 Shujiro Urata, "Changing Patterns of Direct Investment and the Implications for Trade and Development", in Fred Bergsten and Marcus Noland (eds.), *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Washington, 1993, p. 290 より再録。

九八〇、一九八六、一九八九年。アジアNIEs:七八%、八六%、八九%。ASEAN:一七%、二三%、四八%。中国:五二%、六七%、七四%。平均:五二%、六七%、七四%⁽²⁰⁾。域内における工業製品貿易の増加は、第一に日本からの資本財輸出と製品の輸入を軸とする垂直的な分業体制の形成に基因するものである。表3によると、アジアに進出した日本企業の子会社が、資本財・中間財などを、日本から調達した割合は、一九八〇年が四一・五%、一九八九年が三八・九%に達していた。とりわけ日本からの調達比率が高いのは、精密機械、輸送機具、一般機械、鉄鋼、電気機械などであったが、一般に日本からの調達比率が高いのは、系列のほかに、本社のデザインや規格に従って生産が行われているためであり、とくに家電の場合には技術革新が著しいことなどの理由が指摘されている⁽²¹⁾。

直接投資が東南アジアにおける域内貿易の拡大に寄与した第二の理由は、多国籍企業の子会社相互の間で、水平的な分業が確立されつつあるためである。表3の数字では確認できないが、Richard P. Croninは、自動車とエレクトロニクス部門を中心として、域内各国の比較優位に基づき、日系子会社相互の間で、水平的な部品生産の分業体制が形成されつつある事実を指摘している⁽²²⁾。自動車については、ASEAN各国が、“Brand-to-brand Complementary Scheme”⁽²³⁾と称される相互補完的な部品の供給政策を打ち出しているが、一例としてトヨタの場合は、図3の如くである。一九九三年以降の円高によって、輸出競争力の低下した家電部門の東南アジア進出は、一段と活発になり、それまで日本で生産されてきた先端的な製品はアジアNIEsに、標準品（大型カラーTV、エアコン）はマレーシアのようなASEANの先発国に、またカセット・レコードのような製品はインドネシアや中国に、それぞれリロケートされた。さらにASEANと中国の子会社の間においても、分業体制が形成され、前者は輸出、後者は中国の国内市場を指向するに至っている（一例として中国でポータブル・ビデオ・カメラを製造）。そのような生産のネット・ワークは、地域統轄本部によって、コオーディネートされているが、多くの企業は、シンガポールに地域本部を設置した⁽²⁴⁾。またマ

(図3) 東南アジアにおける自動車の部品生産システム (トヨタ)



(出所) "Asia-Oceania Car Market," booklet, International Public Affairs Division, Toyota Motor Corporation, Tokyo, October 1990, p. 15.

James C. Abegglen, *Seachange*, NY, 1994, p. 220 より再録.

レーシアにおいて、ルーム・エアコンを製造している日系子会社の場合、一九七七年に、全調達額の九五%を、日本からの輸入に依存していたが、一九九一年には、日本からの輸入が、二一%に低下した。それに対して、現地調達の比率は、七二% (他の日系企業子会社からの調達比率は、一三%) の増加を示すとともに、他のアジア・NIEs、またはASEAN諸国 (タイ、シンガポール) からの輸入も、全調達額の七%を占めるに至った。⁽²⁵⁾ そのような動きは、「ASEANの経済が、好むと否とにかかわらず、明らかに、日本を中核として、アジア・太平洋地域において形成されつつある生産構造に、不可欠な部分を構成するに至った」⁽²⁶⁾ ことを物語るものといえる。

しかしながら東南アジアにおけるアメリカの多国籍企業が、販売の五〇%を現地市場に向け、四〇%を本国に輸出しているのに対して、

日本企業の場合は、七〇％が域内市場、一五％が日本向の輸出、一一％が欧米を中心とする第三国への輸出に充てられている。⁽²⁷⁾そこから派生する問題の一つは、日本と東南アジア諸国との貿易不均衡が拡大し、一部の国を除くと、日本が軒並みに出超を記録していることである。ちなみに一九八五―一九九三年には、日本のアジアNIEsからの輸出が五八〇億ドル（二五七％）増加したのに対して、輸入の増加は一七億ドル（二七四％）に止り、日本の出超額は四〇九億ドル（三三三％）の増加を記録した。同じくASEANの四か国に対しては、輸出が十二億四億ドル（三四八％）、輸入が十一億三億ドル（七四％）となり、一九八五年に記録した九四・一億ドルの入超は、一九九三年に、三七・四億ドルにのぼる日本側の出超に転化した。中国に対しては、六〇億ドルの出超から、三三億ドルの入超に逆転したが、その場合には、中国に再輸出された香港向の輸出が、十一億二億ドルを記録していたことを、考慮することが必要である。⁽²⁸⁾日本の東南アジア各国からの製品輸入は、大部分が本社と子会社との社内取引、⁽²⁹⁾あるいは日本の商社を経由して行われるため、現地企業の製品が、日本市場に参入することは、困難とみられている。しかしながら一九八〇年代の後半以降、日本の直接投資は、資源やローカル市場の確保を目的とするものから、輸出指向型の投資へと転換し（一九八三年に比して三倍に増加した）、⁽³¹⁾とくに一九九三年以降の円高局面においては、中小企業の東南アジアに対する直接投資が増加した。その結果として一九九四年の工業製品輸入のうち、大企業製品は二八％のシェアに止ったが、中小企業製品のシェアは四五％を占めるに至った。⁽³²⁾加えて円高や国内販売網の確立に伴って、バブル期には、BMWやボルボなどヨーロッパ製高級車の輸入が急増した。日本の消費者も価格差に敏感になっており、韓国、台湾、香港からの製品輸入も増加したが、現地通貨の上昇につれて、一九八九年、九〇年には、停滞を示すに至った。⁽³³⁾従って一九九〇年にアジアからの製品輸入は、二八％に止ったが、一九九五年には四一％に達し、機械・設備の輸入も、一九八八年の一八％から、一九九五年に三九％へと上昇するなど、アジアとの工業間貿易は、拡大基調を辿っている。⁽³⁴⁾

反面日本やアジアNIEsの東南アジアに対する直接投資が、内蔵しているいま一つの問題は、国際競争力の低下した産業部門を、労働力や工場立地の豊富な東南アジアに移転することによって、本国の経済的リストラを推進するだけでなく、欧米市場へのアクセスを最終的な目的とする輸出加工基地を、新に造成するに至ったことである。一九八五年に、日本の東南アジア向輸出の六五%は、資本財によって占められており、東南アジア向の輸出が、日本の総輸出に占めるシェアは、一九八五年の二八%から、一九九〇年に三四%へと上昇した。それとは対蹠的に、日本の対米輸出が総輸出に占めるシェアは、四四%から三四%に低下したが、その反面において、日本の東南アジアに対する直接投資は、アメリカに対する迂回輸出を可能にし、東南アジアの対米輸出は、一九八五年の五一億ドルから、一九九三年の一二五億ドルに急増した。それに伴って、アメリカの東南アジア(除日本)に対する入超も、一九八五年の二六九億ドルから、一九九三年には、五〇六億ドルに増大した⁽³⁵⁾。そのようにして「日本の直接投資は、日本と受入国の双務的な貿易を、均衡のとれた形で増進するよりも、一種の三角貿易のパターンを増幅することになり、日本は海外投資の結果として、事実上、アメリカに対する貿易黒字の一部を、他の国々の勘定に移転することになった⁽³⁶⁾」のである。

(ロ) 華南経済圏

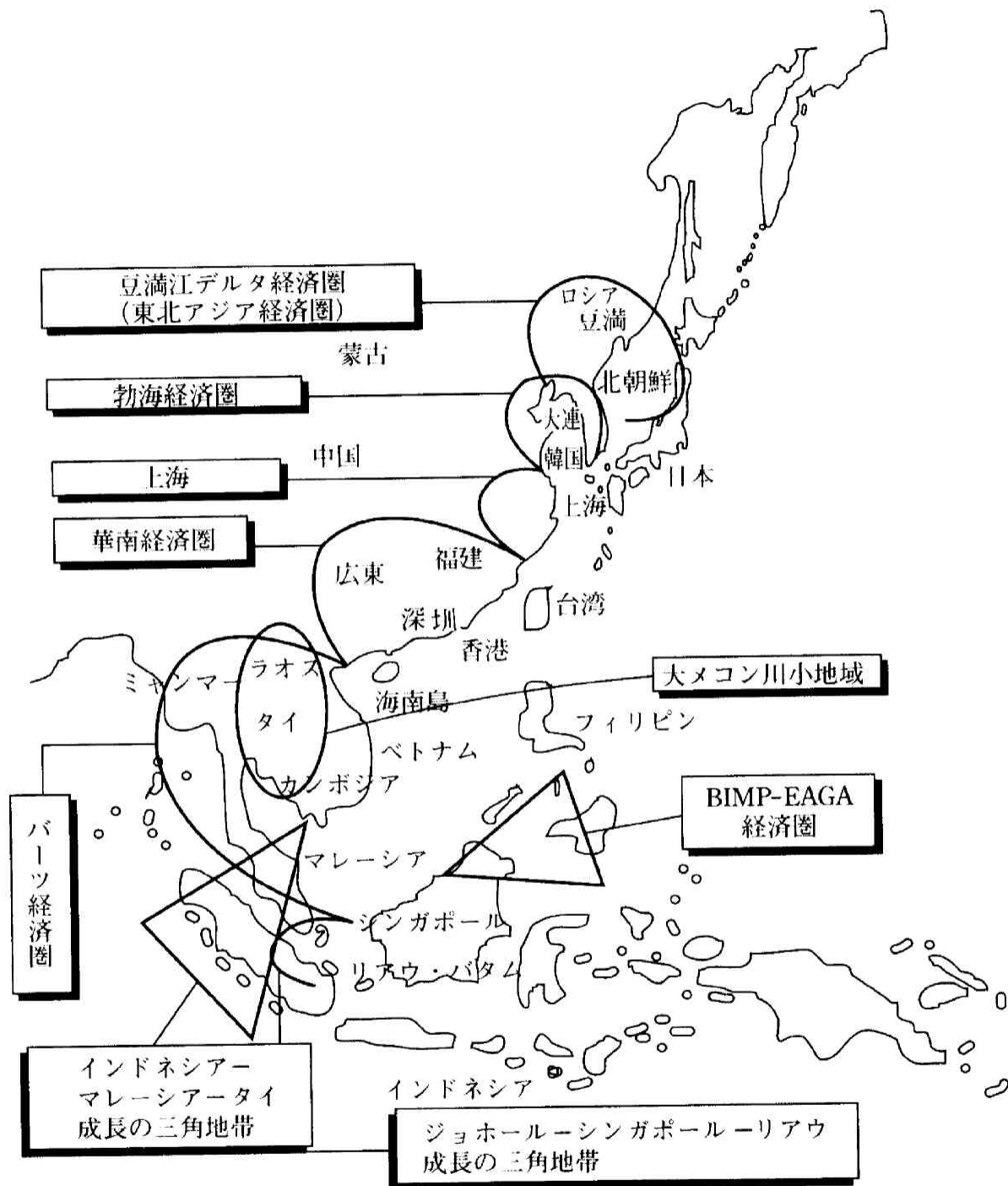
一九八〇年代の末葉から、東南アジアには、いくつかの新しいタイプの小地域的な経済圏が形成され、その目ざましい発展は、アジアの奇蹟を生み出す大きな原動力となっている。その特色とは、「地域の官僚達がその発展について、一度も会議を開いたり、協議したりすることなしに、広大な市場が発展した⁽³⁷⁾」ことにある。この種の新しい経済協力の形態は、成長の三角地帯⁽³⁸⁾(Growth Triangle, Growth Triangle Circle)、小地域経済圏(Subregional Economic Zone)、

Natural Economic Territories Extended Metropolitan Region などと呼ばれており、その代表例としては本稿でとり上げた華南経済圏 (South China Growth Triangle), Johor-Singapore-Riau G. T. のほかにも、UNDPの支援の下に検討が進められている豆満江経済圏 (Tumen River Delta Economic Zone) や、Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle, (一九九三年) BIMF-EAGA Economic Zone (一九九四年) Greater Mekong Subregion がある⁽³⁹⁾。そのほか構想段階のものとしては、大上海経済圏、渤海経済圏、東北経済圏、九州琉球経済圏、日本海沿岸経済圏などがあげられる。それらの新しい経済圏に通有する特色としては、次のようなことが指摘されている⁽⁴⁰⁾。

① 多かれ少なかれ、市場諸力に基づいて、自発的に形成されたものであること。② 一定地域の経済発展を促進するため、関係国の政府によって創設された自由経済、自由貿易圏に属すること。③ 輸出指向型であり、外資の導入が奨励されていること。④ 立地条件、労働力、天然資源などの点で、比較優位を有すること。⑤ 関係国の中央・地方開発政策の一部をなしていること。

成長の三角地帯に類する制度としては、輸出加工区と自由貿易地域があるが、まず輸出加工区は、輸出を促進し、外資の導入を促進するために、関税と税制面の優遇、外資法や為替管理法などの規制緩和、行政手続の簡素化、およびインフラの整備と産業ファシリテイの提供を行うなど、その目的と政策において、成長の三角地帯と類似する点が少ない。しかしながら成長の三角地帯は、複数の国にまたがり、かつ開発の進んだ地域と、遅れた地域を組み合わせることによって、補完性を確立しようとする点において、輸出加工区と異なっている。一方自由貿易地域は、規模の利益と集積効果を通じて、競争力と効率性の向上を期する点において、成長の三角地帯と一致するが、自由貿易地域が国内市場を対象とするのに対して、成長の三角地帯は、複数の地域相互の間における経済的補完性の確立を狙いとする。後者はゼロ・サム・ゲームではないので、関係国にとっても受け入れ易い上、自由貿易地域のようにフォー

(図4) 東南アジアの小地域経済圏



(注) BIMP-EAGA 経済圏、インドネシア-マレーシア-タイ成長の三角地帯、大メコン川小地域は、Min Tang, "Asian Economic Co-operation," in Kiichiro Fukasaku, (ed.), *Regional Cooperation and Integration in Asia*, Paris, 1995, p. 200 による。

(出所) Hiroshi Kakazu, "Northeast Asian Regional Economic Cooperation," in Myo Thant et al., (eds.), *Growth Triangles in Asia*, Oxford, 1994, p. 244.

マルな取決めを締結するために、多大の時間と労力を費す必要性もない⁽⁴¹⁾。また成長の三角地帯においては、自由貿易地域と違って、製造業だけでなく、サービス部門が参入することも可能である⁽⁴²⁾。

成長の三角地帯が存在理由をもつためには、それが民間部門にとって、魅力のあることが先決であり、そのためには、政治、経済情勢の安定性が不可欠である。さらには関係国の政府が、政策面からこれを支援することが要務とされるが、関係政府間のフォーマルな協議と交渉は、とくに必要とされない。加えて成長の三角地帯が成功するためには、①経済的補完性、②地理的近接性、③政策の調整および④インフラの整備が必要とされる⁽⁴³⁾。華南経済圏の場合は、関係国政府の間における政策の調整が低調であるが、それぞれの関係国は、片務的に育成策を講じており、逆に民間のイニシアティブの強いのが特色である。次に経済的補完性についてみると、香港と台湾は、輸出主導型の経済運営が成功し（一九七〇年代には、「アジアの小竜」の一角を構成した）、インフラの整備、熟練労働力、資本、テクノロジー、経営ノウハウの蓄積にすぐれている。しかしながらその反面においては、土地と労働力が不足し、台湾の場合には、さらに台湾ドルの急騰が相乗的な効果を齎すことになった。その結果として、香港と台湾は、伝統的な労働集約型産業の国際競争力が低下し、そのリロケーションと経済のリストラクションを迫られるに至ったのである。それに対して中国の広東州は香港、福建州は台湾に近接し、通信、輸送コストの節約に加えて、言語と文化の同一性や、豊富な労働力と土地の供給力、および消費市場としての将来性⁽⁴⁴⁾などの点において、経済的補完性と距離的近接性にすぐれている。

問題は関係国の間における政策の調整であるが、華南経済圏の場合には、片務的とはいえ、中国、台湾両政府の政策支援が展開されてきた。その概要は、次のごとくである。

中国は一九七九年の四月、四つの近代化政策（農業、工業、国防、科学・テクノロジー）を打出し、国際的孤立化と自給

化に終止符をうつとともに、外国の技術を導入して、輸出の振興と生産性の向上をはかることになり、台湾に關しても、通信、航空、貿易の三つの分野で、交渉を行うことを決定した。一九八〇年には、四つの特別区を設けて、税金、関税、および外貨留保の優遇、土地使用料、道路通行料の特例と、電気、水道、電話料の軽減をみとめるとともに、投資の許認可手続きを簡素化した。また州政府に対して一定限度まで、外資導入の許認可権を委譲したほか、労働、雇用制度を改善した。同年八月には台湾からの輸入に対して、関税を免除し（その後若干の調整が行われた）、台湾の投資に対しては、許可の迅速化をはかる等の優遇をはかった。さらに一九八四年には、一四の沿岸都市と海南島（特別区）を開放し、經濟特別区と同じ取扱をするとともに、一九八七年には深圳特別区に対して、土地利用権の特例（居住用は最長七〇年、工場用は五〇年）を許可した。

一方長い間、中国との交流を禁止していた台湾も、一九八五年以降、中国との貿易を徐々に緩和し、中国に対する間接輸出を承認するとともに、一九八七年には、一定の中国産品について、間接輸入を許可した。さらに一九八七年には外国為替管理が撤廃され、それに伴って中国を始め、外国に対する投資が自由化されるとともに、中国への訪問も許可された。一九九一年には、中国に対する間接投資が認められ、二七五〇の企業が登録をうけた。さらにその翌年には、中国との交流が自由化され、直行便の運航や、中国人移民の受入れ、四年までの中国訪問などが認められたほか、商業銀行の中国に対する投資も、承認された。⁽⁴⁵⁾ それに対して香港は中継港として、台湾、中国との交流を活発に行ってきたが、香港政府は、賃金と地価の上昇に対処するため、労働集約的産業の華南への移転と、リストラの促進を迫られるに至った（一九八〇年代の初めには、中国からの移民を規制したので、労働力の不足に拍車がかけられた）。

一九八〇年代の初頭には、華南に対する投資の九〇％が香港の資本であり、それらは広東省に集中していたが、一九八〇年代の終りには、台湾の投資が、厦門を中心として急増し、一九九〇年には、台湾の資本が厦門に対する外国

(表4) 中国に対する国別直接投資 (契約ベース)

(単位百万ドル)

	1979-1990	1991	1992	1979-1992
合 計	45,244 (100)	12,422 (100)	58,736 (100)	116,402 (100)
香 港	26,480 (58.0)	7,531 (60.6)	40,502 (69.0)	74,513 (64.0)
台 湾	2,000 (4.4)	1,392 (11.2)	5,548 (9.4)	8,968 (7.7)
アメリカ	4,476 (9.9)	555 (4.5)	3,142 (5.3)	8,163 (7.0)
日 本	3,662 (8.1)	886 (7.1)	2,200 (3.7)	6,748 (5.8)

(注) 括弧内は構成比

(出所) *Almanac of China's Foreign Economic Relations and Trade* (Beijing), Sung, *op. cit.*, p.19 より再録。

直接投資の五〇%を占めることになった⁽⁴⁶⁾。各国の中国に対する投資(契約ベース)は表4の如くであり、香港が群を抜いていた(全体の六四%)。一九九二年に急激な増加を示した台湾の直接投資は、一九七九―九二年の累積額において、アメリカを僅かながらも上廻った(構成比:七・七%)。しかしながら中国の統計上、香港の投資には、香港に所在する外資系子会社の投資が含まれており、外国の多国籍企業は、香港の子会社を経由して、中国に対する投資を行った⁽⁴⁷⁾。とくに戒厳令の解除される前は、台湾の投資が、香港法人の名義でなされただけでなく、外資に対する優遇制度を利用するため、海外に投資されていた中国資本までが、本国に還流した⁽⁴⁸⁾。

従って中国に対する香港の投資額には、統計上問題があるが、一九七九―九三年における中国に対する直接投資の累積額(実行ベース)のうち約三分の一は、広東省に投下され、その八〇%が、香港の投資によって占められていた(逆に香港の広東に対する投資は、中国に対する投資総額の四〇%を占めていた)。ちなみに広東省における特別区毎の国別投資件数と、新規投資額(実行ベース)は、表5の如くであり、広東省の中では深圳が、三特別区全体の六六%を占めていた。

広東省は、香港と距離的に近接し、文化的にも近縁性をもっているだけでなく、経済的補完性と成長性にすぐれている。一九七九―八九年のGDPの伸びは、全国平均の九%を上廻って、年平

(表5) 広東州の経済特区における外資の状況(国別)

(単位: 件数は件, 額は万ドル)

国名	1989				1990			
	合計	深圳	珠海	汕頭	合計	深圳	珠海	汕頭
1. 新規投資件数(契約ベース)								
香港	—	—	—	—	857	518	197	142
マカオ	995	542	236	217	—	—	—	—
台湾	—	—	—	—	143	1	138	4
日本	38	24	6	8	84	36	29	19
フィリピン	20	15	1	4	17	12	4	1
タイ	2	2	—	—	3	1	2	—
マレーシア	6	1	1	4	2	2	—	—
シンガポール	—	—	—	—	1	1	—	—
インドネシア	3	1	—	2	8	5	2	1
フランス	13	9	4	—	4	1	2	1
英国	5	—	5	—	5	2	3	—
米国	32	16	14	2	20	13	7	—
合計	1,126	620	268	238	1,162	602	386	174
2. 新規投資額(実行ベース)								
香港	—	—	—	—	33,561	22,134	4,714	6,713
マカオ	41,148	26,601	8,137	6,410	1,915	—	1,812	103
台湾	1,268	1,006	—	262	1,859	371	425	1,063
日本	9,882	9,749	—	133	18,384	17,226	800	358
フィリピン	—	—	—	—	70	70	—	—
タイ	41	—	—	41	5	—	5	—
マレーシア	1,294	1,174	78	42	1,168	897	250	21
シンガポール	—	—	—	—	35	35	—	—
インドネシア	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス	3,699	3,399	3,300	—	1,822	1,112	700	10
英国	3,459	112	—	17	655	235	370	50
米国	5,205	11,321	1,131	4,002	4,525	3,996	529	—
合計	66,273	43,411	15,885	6,977	65,627	47,654	9,605	8,368

(出所) 『広東統計年鑑 1991』, 中国統計出版社。

丸山伸郎編『華南経済圏』アジア経済研究所, 1992年, 279ページより再録。

均一二・三％に達し、一人当りの国民所得も、六〇〇ドル（深圳は、一〇〇〇ドル）に達していた。工業生産は、年率一七・八％の伸びを示したが、工業生産の八〇％は、中小企業によるものであった。⁽⁴⁹⁾ 香港の中国に対する直接投資の多くは、輸出加工基地の構築を目的としたものであり、それによって香港は、賃金と地価の上昇に伴って、輸出競争力を喪失した斜陽産業を、リロケートしえたのである。その反面において一時は、香港の産業が空洞化する危険性が叫ばれたが、香港は逆にサービス部門を拡充し、産業構造のリストラに成功した。

輸出加工基地としての華南経済圏の発展は、香港の中継貿易港としての機能を増大させることになり、一九九三年に香港の輸入した中国製品の実に九四％（中国の輸出総額の五一％）は、輸出加工品によって占められていた。他方において、香港の中国に対する輸出の八一％は、第三国製品の再輸出によって占められていたが、香港の製品も、一九％を占め、香港の輸出市場としての中国は、アメリカを上廻るに至った。⁽⁵⁰⁾ 輸出加工品を含む貿易によって生ずる利益は、香港のGDPの一〇％をこえるものと試算されているが、ハード部門が中国に移転した後も、デザイン、テスト、管理、マーケティングなどのソフト部門は、香港に止り、「香港は工業化した広東の経済的な首都」⁽⁵²⁾ となった。加えて仲継貿易の拡大は、香港の海運保険、金融、法律コンサルタント等のサービス部門に対する需要を増大させ、中国と台湾の規制緩和に伴って、観光客も増加した（中国に対する旅行者の三分の二は、香港経由で入国した⁽⁵³⁾）。金融部門の統合も進展し、香港における中国銀行が、一九九三年の一月に、第三番目の発券銀行に指定されるなど、中国の影響力が増大した。その反面において、香港ドルは、その発行量の三〇％が、華南において流通しているものとみられており、華南と香港は、「事実上の通貨同盟」を形成しつつあるともいわれている。⁽⁵⁴⁾

次に台湾の中国に対する直接投資に目を転ずることにしよう。中国は台湾の直接投資に対して、特例を設けていたが、一方の台湾は既述のように、一九九一年に至るまで、中国に対する直接投資を禁止していた。その結果、一九

(表7) 台湾の対中国地区別投資
(契約ベース)

	企 業 数	金 額 (百万ドル)
広 東	411	121.1
深 圳	378	111.6
厦 門	275	92.2
上 海	78	87.0
広 州	146	55.9
福 州	119	44.9
福 建	204	42.4
北 京	30	25.0
Jiangzu	56	24.6
山 東	46	18.0
東 莞	188	15.7
浙 江	56	14.8
海 南	49	15.0
汕 頭	39	12.0
珠 海	42	11.3

(出所) Tzong-Biau Lin, op. cit., Thant,
op. cit., p. 53.

 (表6) 台湾の中国に対する直接投資の業種
別内訳 (1991年4月)

	企 業 数	金 額 (百万ドル)
履 物	306	59.00
電 気 機 械	242	102.00
運 搬 具	202	79.00
プ ラ ス チ ッ ク	129	45.00
ア パ レ ル	106	18.00
金 属 製 品	85	30.00
照 明 器 具	67	—
ニ ッ ト ウ ェ ア ー	62	—
サ ー ビ ス	62	56.00
ス ポ ー ツ 用 品	59	20.00
皮	58	—

(出所) Tzong-Biau Lin, "Economic Nexus between the Two Sides of the Taiwan Straits, in *Paper Presented at the Conference on Economic Development of ROC and the Pacific Rim in the 1990s and Beyond*, Taipei, 1992. Edward K. Y. Chen and Anna Ho, "Southern China Growth Triangle: An Overview," in Myo Thant et al. (eds.), *Growth Triangle*, Oxford, 1994, p. 53 より再録。

投機の抑制を狙いとして、三、三一九件の間接投資を認めたが、ナフタ、ニットウエアー、合成皮革などの国際競争力を有する業種については、これを許しなかった。しかしながら化学、建材、自動車、エレクトロニクスなど、技術集約的な産業部門に対する直接投資も、次第に増大し、その傾向はさらに不動産、金融、観光などの分野にも拡散しつつある。当初は地域的にも、広東省や福建省（とくに厦

門）の七九年の実績は、僅かの一億ドルに止っていたが、一九九一年には、台湾の直接投資が三七億ドルに増大した⁽⁵⁵⁾。中国に対する直接投資の大宗を占めたのは、表6のように、多くが賃金、地価、通貨の上昇に伴って、国際競争力を喪失した履物、玩具、衣類、傘、旅行用品などの斜陽産業であり、勢い中小企業が主体となっていた。一九九〇年の九月、台湾政府は、上述の理由に加えて、バブル期のインフレ防止と、株や土地に対する

(表 8) 台湾と中国の直接・間接貿易
(1986—1993 年)

	輸 出 (百万ドル)			輸 入 (百万ドル)			香港経由のトランス shipment (トン)	
	“直接”	間接 ^a	合計	“直接”	間接 ^b	合計	仕向	被仕向
1986	23	670	693	0	151	151	1,300	800
1987	92	908	1,000	17	303	320	500	900
1988	236	1,866	2,102	14	502	516	7,549	2,595
1989	793	2,413	3,206	37	616	653	33,283	6,662
1990	1,525	2,731	4,256	70	804	874	43,757	12,447
1991	3,399	3,870	7,269	501	1,187	1,688	272,475	87,610
1992	4,705	5,233	9,938	1,219	1,184	2,403	527,427	211,026
1993	6,973	6,266	13,239	—	1,159	—	—	—

(注)a. 台湾の間接輸出は、香港の中国に対する再輸出とされる（15%の再輸出利掛と保険・運賃としてみとめられた5%のマージンを控除）。

b. 台湾の間接輸入は、香港の台湾に対する再輸出とされる（保険・運賃としてみとめられた5%のマージンを控除）。

(出所) Sung Yun-wing, "Patterns of Economic Interdependence in the National Economic Territory", Jane Khanna, (ed.), *Southern China, Hongkong, and China: Evolution of a Subregional Economy*, Washington, 1995, p. 31.

門) に集中していたが、最近では次第に中国の沿岸部から、内陸部に滲透しつつある。⁽⁵⁶⁾

労働集約的輸出産業の中国への移転に伴って、台湾は大陸の子会社に対して原料や中間財を輸出し、そこで加工された製品を、アメリカなどの先進国市場に輸出した。⁽⁵⁷⁾ その結果として、一九八〇年以来、台湾と経済特別区との間における貿易規模は拡大したが、中継港である香港と違って、それが台湾全体の貿易に与えた影響は軽微であった（一九九一年：輸出総額の6%、輸入総額の一・六%⁽⁵⁸⁾）。なお一九八七年以前は、台湾の中国向輸出が禁止されていたため、中国向の輸出は、香港を経由して再輸出される間接輸出の形をとっていたが、香港における通関と積替えに伴う費用と時間を節約するため、香港では通関を行わないで、船積書類を差し替えるだけのスイッチ取引によって、「事実上の直輸出」が行われていた。一九八七年に実施された自由化も、直接の通航（台湾船が直接、あるいは外国の船舶が台湾の港湾を経由して中国の港湾に出入、または寄港す

るか、外国の船舶が定期航路として、第三国の港湾を経由して、兩岸の港湾を通航すること（を禁止していたため、香港経由のチャーター船（香港で貨物を積換えたか否かは、台湾の当局によって確認できない）による「事実上の直輸出」が、依然として持続された。しかしながら香港はこの種の取引を、転送とし、台湾からの輸入とは認めないので、その額は、統計上台湾の香港に対する輸出と、香港の台湾からの輸入の差額（但し運賃、保険料を調整する必要がある）に相当する⁽⁵⁹⁾。一方中国からの輸入は、品目が制限されているので、貿易収支は台湾が出超になっているが、観光、移転収支、資本収支は、台湾が大幅の赤字となっている。

なお、香港の台湾に対する投資は、製造業から、小売、銀行、保険等のサービス部にシフトしつつあり、台湾の香港に対する投資は、五七％（一九九一年）がサービス部門であるが、その額はともに大きくない。華南経済圏の形成により、最大の恩恵を享受した国は、中国、とりわけ華南であり、巨額の貿易黒字を稼得したほか、全国平均を遙に上廻る経済成長率（一九九〇年：広東省：九・四％、全国：四・八％）と工業生産の伸び（一九九〇年：広東省：一六・四％、全国：七・六％）に伴って、雇用も増大し（一九九一年における香港系企業による雇用者数は、三万人）、国民所得（珠江デルタ地帯：過去三年間に、実質で二〇％増）も増加した。また、技術の移転に伴って、中国それ自体の工業化が進展し、当初の労働集約的産業構造から、資本集約的産業構造への転換が行われつつある。しかしながら華南経済圏は、依然として、対米輸出の加工基地的な性格を拂拭することができず、一九九一年に中国製機械、電気製品の対米輸出は、前年比三三・三％の増加⁽⁶¹⁾を示した（ちなみに香港と中国の対米出超は、八七億ドルを記録し、そのうちの二六・八％、一四・五億ドルは、香港系企業の輸出加工によるものであった）。華南経済圏の今後の成長は、アメリカ市場の動向如何にかかっているが、同時に経済特別区と内陸部との経済較差の拡大や、インフレの激化が問題となり、外資に対する優遇政策も、手直しされつつある。一九九四年の三月には、一九九〇年代における産業政策の大綱が発表され、外国投資は、奨励す

るもの、規制するもの、禁止するもの、それ以外の許可するものに分類され、奨励するものについても、外資の一〇〇％出資は、みとめられなかった（その結果家電や完成車に対する投資は、規制されることになった）。それだけでなく非効率な国営企業の競争力を維持するため、外資に対する税制面の優遇措置や、事務機械、電気機具に対する輸入関税の免除が撤廃されたほか、一九九四年三月の労働立法により、労働条件や紛争の処理などについて規定が設けられるとともに、労働組合の結成や労働者の経営参加が保証されるに至ったため、中国の投資環境については、見直しの気運が台頭している。⁽⁶²⁾

(ハ) JSR成長の三角地帯

華南経済圏には一籌を輸したものの、一九九〇年代を迎えるとともに、新に脚光を浴びるに至ったのは、Johor-Singapore-Riau Growth Triangle（以下JSRGTと略称。Nusa Tigaとも呼ばれる）である。⁽⁶³⁾一九九二年の一月に、ASEAN加盟国の首脳は、自由貿易地域を創設するため、Common Effective Preferential Tariff協定に調印し、一九九三年の一月一日から一五年以内に、すべての工業製品と農産加工品に対する域内の関税率を、〇―五%とすることを決定した。それに先立つ一九八九年に、シンガポールのGoh Chok Tong副首相は、Singapore-Johr-Batan Triangleを提唱したが、一九九〇年の六月に、この案はインドネシアのスハルト大統領とマハティール・マレーシア首相の支持をうることに成功した。その翌月にスハルト大統領は、リアウ多島海域を、これに含めることを決定し、その結果として、JSRGTの人口は五百万人をこえることになった。JSRGTの設立構想が台頭した一つの理由は、ASEANの貿易自由化計画が遷延し、加盟国のコンセンサスをうることが困難とみられていたためである。JSRGTは、一九九二年の一月、ASEAN首脳会談によって、正式に承認されたが、JSRGTは、正式の協定に

基づくものではなくて、シンガポール・ジョホール間における市場諸力と、シンガポール・リアウ間の政治的協力に
よって、合成されたものであった。⁽⁶⁴⁾

J S R G T は、後述のように、経済的補完性、地理的近接性、政治的意思の裏づけなどの諸要件を充足し、小地域
的な輸出加工地帯を形成している点においては、華南経済圏と同一であるが、両者はいくつかの点において異なっ
ている。⁽⁶⁵⁾ 第一は華南経済圏の形成が、T S R G T よりも、早い時期に開始され（但し、後者の始期は不明であり、一例として
一九八〇年代の初には、シンガポールの企業が、ジョホールに転出し始めていた）、第二は華南経済圏の統合が、J S R G T よ
りも、進展していることである。第三は華南経済圏の方が、人口も多く（福建省を入れると、一二〇万人）、第四には香港
と台湾の対華南投資が、シンガポールのジョホール、リアウへの投資を上廻っていることである。第五の相違点とし
て、華南においては、香港ドルが取引通貨として、広く用いられているのに対して、シンガポールは自国通貨の国際
化に消極的であり、その使用が限られていることである。第六に J S R G T の場合は、関係国の政治的なコミットメ
ントが、華南経済圏に比べて、強い反面、第七は J S R G T の場合、制度的な較差が少ないが、文化的、民族的な対
立が、しばし政治的にデリケートな問題を惹起してきたことである。最後は華南経済圏の投資が、香港と台湾によっ
て支配されているのに対して、J S R G T の場合は、シンガポールの政府系企業のほかに、シンガポールを拠点とす
る日本や欧米の多国籍企業が支配力をもっていることである。従って J S R G T の場合は、進出企業の規模が大きく、
観光やレジャー部門への進出も盛んである。それに対して華南経済圏の場合は、最近でこそ大企業の参入がみられる
ようになったものの、概して中小企業が多く、製造業のウェイトの高いのが特色である。

J S R G T が形成された直接の理由は、三つの地域の間において、経済的な補完性が求められるに至ったためであ
り、次にその背景を考察してみることにしよう。J S R G T の中核をなすシンガポールは、輸送・通信のネット・

ワークと、すぐれた経営資源、およびテクノロジーを武器として、一九六七年の分離以降、周辺諸国の inward-looking な開発戦略とは対蹠的に、輸出指向型の工業化政策を展開してきた。一九七〇年代には、付加価値の低い労働集約型の産業が大宗を占めていたが、シンガポールはやがて労働力と工業用水・工場用地の不足に加えて、周辺国の追上げと先進国の保護主義に直面せざるをえなかった。そのような状況の中で、シンガポールは斜陽産業のリロケーションと、産業のリストラを迫られることになり、シンガポール政府も、企業の海外進出を奨励し始めた。⁽⁶⁶⁾ J S RGT 形成は、そのような政策の第一歩にはかならなかったものであり、ジョホールは、インフラも整備され、土地と熟練労働者を提供するとともに、リアウは低賃金労働者と工場用水に加えて、観光資源にも恵まれていた。しかもこれらの地域は、シンガポールから距離的にも近いいため、輸送と通信コストの節約をはかることが可能であり、シンガポールはハードの工場設備をリロケートする反面、貿易、観光、金融、輸送、通信、情報などの地域的なハブとして、多国籍企業の東南アジアにおける本部的機能を負担することになったのである。⁽⁶⁷⁾ 一方のジョホールとリアウにとって、シンガポールのもつ資本とテクノロジーと経営資源は、旱天の滋雨のようなものであり、とりわけ、開発の資金を欠いていたインドネシア政府にとって、民間資本の参加による Batam Industrial Park や、Bintan Integrated Program の造成は、多大のメリットを齎した。⁽⁶⁸⁾ 広域的なジョイント、ベンチャーを設立するに当たっては、華人のネットワークが威力を発揮したが、そのような民間のイニシアティブが発揮されるためには、同時に関係国政府の政策面における対応が必要とされたのである。まず関係国の政府が片務的に行った政策の変更を一瞥してみると、インドネシアは、一九八九年の初に、操業を開始してから五年間は、外資に対して一〇〇%の出資を認めるが、その後は持分の五%を、インドネシアに移譲する政策をとるに至った。また投資の申請は、ジャカルタでなく、バタムで行うことも可能になり、民間企業は、上述のように、バタムにおける工業団地の造成を許可された。マレーシアも、株主

と従業員の構成等をきびしく規制していた Investment Corporation Act を一九八六年以降、漸進的に緩和し、八〇%以上を輸出する企業（外国企業の場合は、五〇%でもよいが、国内の産業と競合しないことが条件とされる）に対して、一〇〇%の出資を許容した。同じく一九八九年以降は、法人税の引下げ（五〇%→三五%）や、五%開発税の漸進的な撤廃を実施した⁽⁶⁹⁾。

さらにシンガポールとインドネシアは、次のような双務協定を締結し、投資の促進をはかることになった。①一九九〇年の八月、Agreement on Economic Cooperation on the Framework of Development of Riau Province により、成長の三角地帯を、多島海に拡大するとともに、両国間における生産の配分と決済、および受渡手続の簡素化をはかることにした。②同じく Agreement on the Promotion and Protection of Investment により、J S R G T に対する両国首脳間の政治的なコミットメントを、法的に確認した。③一九九一年の六月、リアウのシンガポールに対する給水について、ジョイント・ベンチャーを設立することを、条約で規定した。④リアウの開発を促進するため、閣僚ベースの委員会を設立した。⑤リアウに対する投資を促進するため、臨時の委員会を設立した。⑥バタム、ピンタムの投資を促進するため、ハイ・レベルの委員会を設立した。⑦シンガポールは、両国の合併企業に、四億ドルを出資した。⑧一九九一年の一〇月に、両国はシンガポールとバタムとの間における交流と観光を促進するため、スマート・カードとフェリーを導入した。一方シンガポールとジョホールとの間における政府間の協力は、シンガポール・インドネシアの場合よりも、少なかったが、旅行者に対するスマート・カードの導入、シンガポール、ジョホール間の道路拡張をはじめとして、ジョホールは税関の施設を拡張し、シンガポールはジョホールにおける水資源の開発を行うことなどについて合意した⁽⁷⁰⁾。

J S R G T は、草創なお日が浅く、資料も不足しているため、その実績を評価することが困難であるが、開発の遅

(表 9) バタムに対する累積投資
(許可ベース)

① 国別

	1990	1991		インドネシア 1991 (10 億ドル)	インドネシア におけるバタ ムのシェア (%)
	金額 (千ドル)	金額 (千ドル)	シェア (%)		
シンガポール	347,164	409,830	47.2	1,235.1	33.1
アメリカ	172,591	177,596	20.5	2,220.5	8.0
日本	54,000	61,750	7.1	10,343.6	0.6
香港	14,500	38,500	4.4	3,954.0	1.0
オランダ	18,950	34,574	4.0	49.5	32.9
イギリス	22,066	22,066	2.5	1,036.8	2.1
スウェーデン	16,300	16,300	1.9	49.5	32.9
バハマ	6,443	6,443	0.7	31.2	20.7
パナマ	3,000	3,000	0.3	420.5	0.7
その他	69,725	96,725	11.7	18,543.1	0.5
合計	724,737	866,656	100.0	37,782.2	2.2

② 部門別

	1985 (千ドル)	1988 (千ドル)	1989 (千ドル)	1990 (千ドル)	1991	
					金額 (千ドル)	比率 (%)
エレクトロニクス	0	500	500	26,000	88,198	10.2
化学	3,495	3,495	3,495	3,495	3,495	0.4
石油・鉱業設備	108,925	108,925	113,425	113,425	113,425	13.1
鉄鋼	76,465	77,465	125,465	127,665	131,965	15.1
プラスチック・紙	0	0	0	5,600	11,535	1.3
食品・農業	0	17,300	43,600	53,600	53,600	6.2
不動産	0	1,500	1,500	193,225	222,849	25.7
観光	31,564	73,629	134,129	187,129	221,329	25.6
設備サービス	2,000	6,000	6,000	8,600	9,600	1.1
玩具その他	0	0	48,000	6,000	10,660	1.2
合計	222,448	288,814	476,114	724,739	866,656	100.0

(出所) G. Naidu, "Johor-Singapore-Riau Growth Triangle: Progress and Prospects", in Thant, *op. cit.*, pp. 232-233 より再録。

(表10) ジョホールの投資計画に対する外国の出資

(単位: 百万)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991 (日本は11月)
台湾	—	0.5	1.1	5.5	0.7	54.4	98.3	98.9	212.4	395.7
韓国	—	0.3	0.7	—	—	—	7.5	18.3	89.2	307.5
シンガポール	4.8	9.2	22.1	17.6	42.6	41.7	101.9	131.5	406.9	294.5
日本	0.3	1.4	9.9	2.9	28.5	43.6	49.8	282.7	507.7	221.1
香港	0.0	1.1	2.4	3.2	6.4	6.5	19.1	36.3	74.0	65.6
ヨーロッパ	36.2	0.6	8.0	2.1	1.0	6.2	65.2	92.1	111.4	54.7
アメリカ	5.3	0.7	0.4	—	0.5	10.5	123.8	15.6	125.1	32.0
インドネシア	—	—	—	—	—	—	4.8	1.4	21.1	24.3
タイ	0.3	—	—	—	—	—	10.2	0.3	—	—
フィリピン	—	—	—	—	—	—	—	—	13.0	—
その他	5.3	18.6	26.5	19.2	22.3	36.8	77.0	8.6	36.8	722.9
合計	52.1	32.3	71.0	50.5	102.1	199.7	557.6	685.7	1,617.6	2,118.3

(注) ヨーロッパは、イギリス、オランダ、フランス、西ドイツ、スウェーデン、ベルギー、イタリア、スイス、オーストリア、デンマークを示す。その他は、オーストラリア、インド、中国、カナダ、スリランカ、ニュー・ジーランド、サウジアラビアを含む。

(出所) Johor State Economic Development Corporation, Naidu, *op. cit.*, p. 236 より再録。

れていたリアウは、シンガポールとの直通電話、フェリ、スマート・カードの導入などの恩恵を享け、インドネシア周辺部最大の成長をとげるに至っている。中でもバタムは、リアウにおけるGDPの三・五%、工業生産の一六%を占め、一九九一年には、インドネシアに対する外国からの直接投資の二・二% (一九八八年は一・四%。ただし一九八八年が二・五%、一九九〇年は四・二%とみる説もある) を占めていた。バタムに対する投資は、一九八九年から増加し (一九八九年は、前年比十六五%、九〇年は十五二%、九一年は十二〇%)、一九九一年の累積投資残高は、八六七百万ドルに達した。当初は石油精製部門のウエイトが高かったが、その後は鉄鋼、エレクトロニクスが増大したほか、不動産、観光部門のウエイトも、高い比率を占めている (表9)。

シンガポールは、インドネシアに対する外国直接投資の、四七%を占めており、インドネシアに対する投資の三分の一は、バタムに投下された。しかしながらそれがシンガポール・プロパーのものか、シンガポール

に拠点をおく、多国籍企業によるものかは、明らかでない⁽⁷²⁾。いずれにしても、直接投資の増加に伴ってバタムの輸出は、過去五年間に一〇倍となり、観光客もバリ島を凌駕するに至った⁽⁷³⁾。

一方シンガポールのマレーシアに対する投資は、外国直接投資の二・五%を占め、日本、アメリカ、台湾、中国におくれて、九位となっている。ジョホールには、成長の三角地帯が形成される以前から、シンガポール企業のリロケートが行われていたが、一九八八年以降は、ジョホールに対する直接投資が増大した。一九九〇年にシンガポールのジョホールに対する直接投資は、日本に次いで二位となったが、一九九一年(一一二月)には、日本の投資が減少する反面、台湾と韓国の直接投資が増大し、シンガポールは、三位に転落した(表10)。シンガポールとジョホールの貿易については、金額を確認することができないが、マレーシアの輸出入は、その約五分の一が、シンガポール経由で行われている。最後にジョホールとリアウの交流は、いずれもが資本の輸入国であるため、投資と貿易のいずれの分野においても、みるべきものがない⁽⁷⁴⁾。

上述のように非公式な民間レベルのイニシアティブによって主導された成長の三角地帯は、国家レベルの政治的対立や官制的な手続を回避しながら、財・資本・テクノロジーと、若干の労働力の移転を通じて、インフラを整備し、多国籍企業の生産と投資に最適な広域的単一市場を構築するとともに、制度的な統合アプローチの停滞を尻目に、東南アジアの各地にその影響力を拡散しつつある。

- (1) Mike M. Mochizuki, "Japan as an Asia-Pacific Power", in Robert S. Ross (ed.), *East Asia in Transition*, NY, 1995, p. 129.
- (2) Shujiro Urata, "Changing Patterns of Direct Investment and the Implications for Trade and Development", in C. Fred Bergsten and Marcus Noland (eds.), *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Washington, 1993, p. 277.
- (3) Masami Yoshida et al., "Regional Economic Integration in East Asia: Special Features and Policy Implications", in

Vincent Cable and David Henderson (eds.), *Trade Blocs? The Future of Regional Integration*, London, 1994. p. 90.

- (4) Urata, *op. cit.*, p. 90.
 - (5) *Ibid.*
 - (6) *Ibid.*
 - (7) Richard P. Cronin, *Japan, the United States and Prospects for the Asia-Pacific Century*, Singapore, 1992, pp. 45-46, 48.
 - (8) Peter A. Petri, "The East Asian Trading Bloc: An Analytical History", in Jeffrey A. Frankel and Meles Kahler (eds.), *Regionalism and Rivalry: Japan and the United States in Pacific Asia*, Chicago, 1993, pp. 39-40.
 - (9) Cronin, *op. cit.*, p. 13. ちなみにアジアNIEsの賃金は、日本の四〇%、ASEANと中国はそれぞれ七%と二%程度とみられる (LTCB Research Institute, Inc., *International Integration*, Tokyo, 1995, p. 2) その他ライバル企業との対抗意識、市場シェアの維持、海外投資経験の蓄積をあげる向もある (Urata, *op. cit.*, p. 279) またバブル期には、地価と株価の上昇に伴って、それを担保とする資金の調達が容易であり、規制の緩和に伴うポートフォリオの調整を目的とするものも含まれていた。それらの要因は一九九〇年代の初頭における直接投資の減少を招いた遠因とみられている (Edward J. Lincoln, "Japanese Trade and Investment Issues", in Danny Unger and Paul Blackburn, eds., *Japan's Emerging Global Role*, Boulder, 1993, pp. 39-40)。
- さらに出生率の低下と人口の高齢化も、直接投資増加の一因とみられている (*Ibid.*, pp. 140-141)。
- 生き残りをはかるとともに、現地進出日系企業の現地部品供給基地として、日本の中小企業の海外進出も増加した。中小企業の海外直接投資に占めるアジアの比重は、一九八四年が五七・九%、八七年が七二・七%、八八年が六五・六%であった (Cronin, *op. cit.*, p. 13)。
- なお日本輸出銀行の「一九九四年度海外直接投資アンケート調査結果報告」によると、今後三年間の直接投資予想のうち、進出先市場の維持・拡大を目的とするものが首位(有効解答のうちアジアNIEs:五五・三%、ASEAN:五四・八%、中国:三四・三%)を占め、新規市場の開拓がこれに次いだ(アジアNIEs:一七・五%、ASEAN:一三・五%、中国:五四・二%)。
- 安い労働力の確保を目的とするものは、アジアNIEs全体の二・五%、ASEANの二〇・六%、中国の三一・三%を占め、一九九三年以降増大している為替リスクの回避を目的とするものは、アジアNIEsの八・七%、ASEANの九・七%、中国の四・八%を占めていた(日本輸出入銀行『海外投資研究所報』一九九五年一月号二七—三二ページ)。
- (10) Mochizuki, *op. cit.*, pp. 128-129. 但し、日本の援助は、ひもつきであり、第三国のコンサルタントや建設業者を使用できないために、コスト高となることが問題とされているほか、インドに対して関税の引下げを要求したり、汚職で問題になった日本

企業を入札に参加させるなど、援助はしばしば日本企業の市場アクセスに利用された。またインドネシアのように、対外債務の四〇％を円借款に依存する国々では、ドルによる返済を求めている (Cronin, *op. cit.*, pp. 84-85)。

(11) Urata, *op. cit.*, p. 277.

(12) ① インドネシア：一九八六年の五月、外国の企業に内国民待遇を与え、合弁会社の出資制限を緩和した。一九八六年には IMF、世銀、コンソシアム銀行の安定化計画により、貿易と投資の自由化が要請された。② マレーシア：一九八六年に、外資法を改正し、ブンプトラ (bunputra) 政策を緩和するとともに、外国企業に対する課税を軽減した。③ タイ：一九八〇年の末に、外資の一〇〇％出資を認めたほか、アメリカは一般特惠の廃止を挺子として、知的所有権の保護など、幅広い制度の改革を迫った (Stephan Haggard, *Developing Nations and the Politics of Global Integration*, Washington, 1995, pp. 56-57, 58-59, 60-61)。

(13) アジア NIEs は、ドルにリンクし、一九八〇年半以降、経常収支の大幅黒字 (台湾は GNP の二〇％) を記録した。一九八七年二月のルーブル合意で、これらの国々は、経常収支の不均衡是正に協力を求められたが、それ以前からアメリカはこれら国々に対して、対ドル切上げを要求していた (一九八六—八九年にシンガポール・ドル：対ドル一二％、ウオン：二四％、台湾ドル：三二％と、それぞれ切上げを行ったが、香港ドルは対ドル・リンクを持続した)。ルーブル合意後、韓国、台湾は、規制緩和を行った (Dilip K. Das, *The Yen appreciation and the International Economy*, Basingstoke, 1993, pp. 185-186)。なお、アジア NIEs の工業化を示す一つの証左として、一九六〇年に輸出の一五％を占めるに過ぎなかった製品輸出は、一九八〇年代の半に九〇％に達し、GDP に対する製品輸出の比率も、一九六〇年—八五年の間に次のように変化した。韓国：〇・九％→三・五・一％、台湾：九・六％→五・一・九％、ちなみにタイ：一六・〇％→一八・六％、フィリピン：九％→一四・〇％ (*Ibid.*, p. 179)。

(14) Urata, *op. cit.*, p. 281. 雁行型経済発展論は赤松要教授の発表された所説である。

(15) James C. Abeglen, *Sea Change: Pacific Asia as the New World Industrial Center*, NY, 1994, p. 196.

(16) Cronin, *op. cit.*, p. 24. インドネシアの Salim グループは、四〇〇社近い子会社を擁し、一五万人を雇用するとともに、三五億ドル (数年前) をこえる資産を保有しているという (Abeglen, *op. cit.*, p. 189)。華人は、インドネシアにおける人口の三％以下、フィリピンの一％、タイの一〇％以下に過ぎないが、マレーシアでは人口の三七％占め、それに伴う政治的な緊張がたえない (*Ibid.*)。キリスト教国、仏教国では、市民権の取得や結婚などに当たっても、制約が少ないため、同化が進んでいる。華人は政治的に脆弱なため、政治家や役人、軍部と結託する場合が多く、政変によって大きな打撃をうけやすいが、市民権の取得や株

式の上場などは、その対策として用いられている (*Ibid.*, p. 190)。

- (17) Abe Glenn, *op. cit.*, p. 197. 一九八八年にマレーシアの直接投資の三五・三%は、アジアNEEsが占め、台湾は日本を凌駕した。インドネシアでは、一九八八年に直接投資の三四・一%を占め、日本を抜いた。フィリピンにおいても、同様であり、そのシェアは、三三・一%を占めた (Das, *op. cit.*, p. 182). 但し、台湾のマレーシアに対する直接投資の多くは、実質的に、マレーシアに居住する中国人による国内投資にほかならないことに、注意することが必要である (Kiyohiko Fukushima and C. H. Kwan, "Foreign Direct Investment and Regional Industrial Restructuring in Asia", in *The New Wave of Foreign Direct Investment in Asia*, Compiled by Nomura Research Institute and Institute of Southeast Asia Studies, Singapore, 1995, p. 10).

- (18) 国内の資本形成に占める直接投資の比率は、シンガポール：三六・六%、マレーシア：二一・二%、韓国：〇・八%、雇用の面では、フィリピンで五〇万人以上が、外国企業に就労し、ASEAN全体では、その数が二〇〇万人にのぼるものと推定されている。日本企業の子会社は、七九七千人を雇用しており、うち製造業は六八五千人 (Urata, *op. cit.*, pp. 284-285)、日本企業の技術移転については、将来の競争相手に最新技術を移転したとらないとの声がきかれる。韓国が一九五八―九〇年に導入した三八六〇件の技術のうち、日本は四七・四%の一八二九件を占めていたが、そのロイヤリティが安いことは、導入された技術が最新のものではないことを示している (Mochizuki, *op. cit.*, pp. 132-133)。それに対して、欧米企業がマニュアルに基づいて、技術指導を行い、アドバイザーも早く引上げる反面、現地人の昇進も早いのに対して、日系の企業は経験主義的なOJTを重視し、アドバイザーも長期間滞在する傾向があるため、多分に、誤解されている面があるとの反論もなされている (Shoichi Yamashita "Economic Development of the ASEAN Countries and the Role of Japanese Direct Investment", in *Id. ed.*, *Transfer of Japanese Technology and Management to the ASEAN Countries*, Tokyo, 1991, pp. 17-18)。

- (19) Yoshida, *op. cit.*, p. 84.

- (20) *Ibid.*, p. 81. なおASEANの域内貿易のシェアは、シンガポールと周辺の諸島、スマトラとミンダナオ、ミンダナオとサバ、セブとシンガポール、シンガポールとジャワ、マレー半島とタイ南部との密輸取引を含まないため、過小に示されている (Tayant Menon, *Adjusting towards NAFTA*, Singapore, 1996, p. 25)。

- (21) Urata, *op. cit.*, p. 294. ただしアメリカのアジアにおける子会社の本社からの調達比率は、一九八六年が六二%、一九九一年が四七%であり、ヨーロッパ企業の子会社の場合は、それぞれ五一%と四一%であった (Yoshida, *op. cit.*, p. 92)。受入国はロー

カル・コンテンツの比率を高めようとしているが、日本の中小企業の進出が増加するにつれて、日本企業の場合は、これら下請企業からの部品の調達が増加するものとみられている (Cronin, *op. cit.*, p. 50)。

(22) Cronin, *op. cit.*, pp. 50-51.

(23) Yukitoshi Funo, "Toyota's Operations in East Asia", in François Gipouloux (ed.), *Regional Economic Strategies in East Asia*, Tokyo, 1994, p. 209ff. その他三菱自動車は、マレーシアでドアなどの部品、タイでバンパー、燃料タンク、フィリピンでトランスミッションの部品などを生産し、域内分業体制を確立した。ホンダもこれに参加したが、日産は独自の域内補完計画を樹立した (Menon, *op. cit.*, pp. 69-70)。そのようなASEANの産業間貿易は、一九八〇年代におけるASEANの域内貿易の進展に、大きな影響を与え、一九八六—一九九一年におけるタイの域内貿易の伸びの七五%、マレーシア、シンガポールにおいても同じく六〇%は、産業間貿易によるものであった (*Ibid.* p. 65)。

(24) Fukushima, *op. cit.*, pp. 29-29. 一例としてタイのシンガポールに対するコンピュータ部品の輸出は、一九九一—一九九三年に年平均二八・五%の増加を示すとともに、集積回路の輸出も同じく四四・三%増大した。その結果これら二品目の総輸出に占めるシンガポールのウェイトは、一九九三年にそれぞれ四七・〇%と二八・八% (アメリカに対するこれら両品目の輸出シェアは、二七・四%と三〇・六%) を占めるに至った (Michiko Murakami, "Thailand-Toward more Sophisticated Industrial Structure", *Tokyo Financial Review*, Bank of Tokyo, Vol. 19 No. 12, Dec. 1994, p. 3)。

(25) シンガポールは、エレクトロニクス関係部品の国際的な供給センターになっている (Yoshida, *op. cit.*, p. 92) 円高の進行につれて、日本からの部品輸入は、重要なもの (CDの場合は、レーザー・ピックアップ) に限られ、エレクトロ製品の場合は、八〇—九〇%がASEANで調達されるようになった。水平的分業も進展し、ソニーはブラウン管をシンガポールで製造し、マレーシアで組立を行っている。また松下をはじめとする日本企業は、シンガポールにおけるR&Dを強化している (Hideaki Ohta, et al., "Evolving Foreign Investment Strategies of Japanese Firms in Asia", in Nomura Research Institute, *op. cit.*, p. 49. 51.)。

(26) Cronin, *op. cit.*, p. 51.

(27) Yoshida, *op. cit.*, p. 91. 欧米に対する日系企業子会社の進出は、保護主義の回避と、為替リスクの防止を目的とするものであり、売上げの九五%は、現地市場に依存している。それに対して東南アジアにおける日系の子会社は、現地市場への参入よりも、低廉で豊富な労働力の確保を目的とするものであり、欧米に対する輸出依存度の高いのが、特色であるとの説もある (*Ibid.*).

pp. 90-91)°

- (28) Mochizuki, *op. cit.*, p. 133.
- (29) 対日輸出の比重が高い東南アジアの日系子会社の製品は、木材・パルプ (三六%)、エレクトロニクス (二七%)、精密機器 (二二%) であり、自動車は現地の規制があるため、九〇%が現地市場向となっている (Yoshida, *op. cit.*, pp. 95-96)°
- (30) アメリカ商務省によると、アメリカ企業の子会社が本国に輸出する製品の社内取引比率が、一九八八年に八九%であったのに対して、日本企業の子会社の日本に対する輸出の社内取引比率は、一九八九年に六一・六%であった。アメリカの社内取引比率が高いのは、海外子会社のコストが輸入品に対する付加価値税の課税対象から控除されること、アメリカの子会社が本国に輸出するエレクトロニクス製品の場合、完成品が少ないこと、アメリカの直接投資が、日本の場合よりも、技術集約的であることなどの理由によるものである (Urata, *op. cit.*, pp. 291-293)° J. Ravenhill によると、一九八〇年代の半に、日本の親会社はアジアの子会社から機械の七五%を輸入し、日本全体の機械輸入の三分の二以上は社内取引であった (J. Ravenhill, "The 'Japan Problem' in Pacific Trade", in R. Higgot et al, eds., *Pacific Economic Relation in the 1990s*, St Leonards, 1993, p. 126)°
- (31) Ravenhill, *op. cit.*, p. 126.
- (32) 岩崎祐子「拡大する日本の対東アジア貿易」『東銀週報』第三九巻第三四号 (一九九五年八月二十四日)、三一五ページ。同論文によると、一九八〇年代の前半まで輸入の大宗を占めていた鉱物性燃料のシェアは、一九九四年に一四%まで低下し、東アジアからの製品輸入は一九八三年の二九%から、一九九四年に六二%まで上昇した。とくに資本財の輸入シェアは、一九八〇年の二%から一七%に拡大した (上掲誌二ページ)°
- (33) Cronin, *op. cit.*, p. 52.
- (34) Ravenhill, *op. cit.*, p. 124. しかし日本のGDP比製品輸入の比率は、一九七〇年代の末に、二・五%であり、アメリカの七%、工業国加重平均の一〇% (一九八〇年代半) に比して、立ち遅れていた。とくにGDPの製造業部門に対する比率は、日本の八%に対して、アメリカ三八%、ドイツ四五%、フランス五九%となっていた (*Ibid.*, pp. 112-113)° 最近のアジアからの製品輸入については、Y. Iwasaki, "Rapidly Growing Imports reflect Structural Change in Japan", *Tokyo-Mitsubishi Review*, Vol. 1, No. 1, June 1996 参照°
- (35) その大部分は中国からの入超 (一九九三年、二二八億ドル) であり、アジアNIEsからの入超は一四五億ドル、ASEANに対する逆超は、一三三億ドルであった (Mochizuki, *op. cit.*, p. 134)° ASEANに対する直接投資が、輸出加工基地の造成

を狙いとするものであったのは、インドネシアを除くASEAN諸国が、輸出指向型の外資導入政策をとったことによって、影響された面が少なくない。またアメリカの直接投資が技術集約であるのに対して、日本は労働集約的とみられているが、マレーシアにおいては、アメリカの直接投資も労働集約的であった(V. N. Balasubramanyam, "ASEAN and Regional Trade Cooperation in Southeast Asia" in D. Greenway et al., eds., *Economic Aspects of Regional Trading Arrangements*, Hertfordshire, 1989, pp. 183-184).

(36) Cronin, *op. cit.*, p. 48. これは中国に、労働集約的工業製品の輸出加工基地を移転した、台湾についても妥当する (Jia Qingguo and Susan L. Shirk, "Economic Interdependence and Political Détente", in Susan L. Shirk and Christopher P. Twomey, eds., *Power and Prosperity*, New Brunswick, 1996, p. 146). その結果「新しい貿易の三角地帯が形成されつつあり、ASEAN諸国は、日本とNEEsから部品を輸入し、新しい製品輸出の吐口として、第三国——主としてアメリカと同時に、ECに依存する」ことになった (Ravenhill, *op. cit.*, p. 127)。アメリカとヨーロッパは、ASEANに対するアジア開銀の融資に反対したといわれるが、その理由は、アジアNEEsの場合と同じく、工業開発の進展によって、これら諸国の輸出ドライブが、加速化されることを危惧したためであった (Alan Rix, *Japan's Foreign Aid Challenge*, NY, 1993, p. 149)。

(37) Jane Khanna, "The Calculus of Interest in the Subregional Economy of Southern China, Hongkong, and Taiwan," in Id. (ed.), *Southern China, Hongkong, and China: Evolution of a Subregional Economy*, Washington, 1995, p. 1. しかしながら成長の三角地帯は、純然たる民間のイニシアティブだけで成功しうるものではなく、仮に片務的なものであったとしても、関係国政府の公的な支援が不可欠である。

(38) 成長の三角地帯という用語は、一九八九年の一二月に、シンガポールのGoh Chok Tong副首相が使用して以来、一般にも用いられるようになった (Min Tang and Myo Thant, "Growth Triangles: Conceptual and Operational Considerations", in Myo Thant, Min Tang and Hiroshi Kakazu, eds., *Growth Triangles in Asia*, NY, 1995, p. 23).

(39) 一九九〇年に中国は、豆満江流域の開発に関心を示し、一九九一年に中国、ロシア、北朝鮮から、それぞれプランが提出された。国連の開発計画 (UN Development Program) はこれを取り上げ、一九九一年の七月に、蒙古、中国、韓国が北朝鮮の開発計画について合意した。同年一〇月には、Tumen River Area Development ProgramとProgram Management Committeeが設立され、日本もロシアとともに、オブザーバーとして参加した。この地域には、経済的補完性が期待されるが、マーケット・フォースの弱いのが特徴である。さらには政治体制が異なる上、大規模なインフラの整備が必要とされるが、日本の中

中央政府は、この計画にリラクトアントといわれる (Hirokazu Shiode, "Tumen River Area Development Programme: The North Korean Perspective", in Thant, *op. cit.*, p. 277ff. メコン川流域の経済協力は、一九五七年初頭に始る (Committee for the Coordination of Investigation of the Lower Mekong Basin が創設された) が、一九八〇年代の末に至るまでは、戦乱や社会不安が続いたため、事実上中断されていた。しかしながらタイは、この地域の国々と双務協定を締結し、協力関係を維持することともに、タイの企業は、製材、鉱業、観光、通商などの分野で、ミャンマー、ラオス、カンボジアに投資を行ってきた。この地域は、天然資源、労働力に恵れ、急ピッチで経済改革が行われている。それに対応して、中国、タイ、ベトナム、ミャンマーの間においては、貿易が盛んに行われ、非公式の国境貿易が、国によっては正規の貿易に匹敵するまで盛行した。文化や言語の点においても、共通性をもつ反面、インフラの未整備と、資本の不足が深刻であり、一九九二年に、アジア開発銀行は、協力の分野とその枠組について、技術援助を求められるに至った。その結果エネルギー、輸送、環境、天然資源、教育訓練、貿易、投資などの分野で、七七のプライオリティ・プロジェクトが発掘された。今後数年間に、一〇〇—一五〇億ドルの資金が必要とされるものとみられているが、公的援助には限界があるので、民間資金の動員が不可欠とされている (Ricardo M. Tan et al., "Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion", in Kiichiro Fukasaku, ed., *Regional Cooperation and Integration in Asia*, Paris, 1995, p. 223 ff.)。ミャンマーを中心とする三角地帯は Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle¹⁾、ブルネイ、サバ、北カリマンタンを中心とするものは BIMF-EAGA Economic Zone と呼ばれる²⁾ (Min Tang, "Asian Economic Cooperation: Opportunities and Challenges", in Fukasaku *op. cit.*, p. 204. Linda Y. C. Lim, "Southeast Asia: Success through International Openness", in Barbara Stallings, ed., *Global Change: Regional Response*, Cambridge, 1995, pp. 256-257).

(40) Hiroshi Kakazu, "Northeast Asian Regional Economic Cooperation, in Thant, *op. cit.*, p. 243. 成長の三角地帯は、メンバーも恒久的に決定されている訳ではないので、Soft Regionalism と呼ばれる (Robert A. Scalapino, "Forward", in Khanna, *op. cit.*, p. Viii). なお、S. Harris は、成長の三角地帯を「マーケティングの協力よりも、本質に生産の協力」として特徴づけている (S. Harris, "Economic Cooperation and Institution Building in the Asia-Pacific Region", in O. Higgott, *op. cit.*, p. 283)。そこにおけるマーケティングの意味は、不明確であるが、JSGT の場合には、サービス部門の協力も進められていることを忘れてはならない。

(41) Chia Siow Yue and Lee Tsao Yuan, "Subregional Economic Zone: A New Motive Force in Asia-Pacific Develop-

- ment," in Bergsten, *op. cit.*, pp. 237-238.
- (42) Tang, *op. cit.*, p. 9.
- (43) *Ibid.*, pp. 9-14.
- (44) 一平方メートル当りの工場用地の地代が、香港では一九三HKドルであったのに対して、深圳では一五一一HKドルであり、労賃は香港の月五、五二〇HKドルに対して、深圳が八〇〇HKドルであった。香港と深圳は、列車で四五分の至近距離にある (Edward K. Y. Chen and Anna HO, "Southern China Growth Triangle: An Overview, in Thant, *op. cit.*, p. 38, 40)。
- (45) *Ibid.*, pp. 41-42.
- (46) *Ibid.*, p. 41.
- (47) Sung Yun-wing, "Patterns of Economic Interdependence in the National Economic Territory," in Khanna, *op. cit.*, p. 19.
- (48) Yue, *op. cit.*, p. 257, 260. Fukushima, *op. cit.*, p. 10. また香港の投資家は、中国の地方官と談合して、投資額を過大に評価させているという (*Ibid.*)。香港企業名義の台湾に対する投資については、丸山伸郎編『華南経済圏』アジア経済研究所、一九九二年、三三三—三三三ページ参照。
- (49) Yue, *op. cit.*, p. 263.
- (50) Sung Yun-wing, *op. cit.*, pp. 24-25.
- (51) Chen, *op. cit.*, p. 58. 広東と香港の貿易関係を一瞥すると、一九九二年に香港の広東からの輸入は、少なくとも三七九億ドルに達し、中国からの輸入の八六%を占めた。一方、香港の広東への輸出は、中国に対する香港の輸出(三五四億ドル)の大部分を占めたものとみられている (Sung Yun-wing, *op. cit.*, pp. 25-26)。
- (52) Sung Yun-wing, *op. cit.*, p. 20.
- (53) *Ibid.*, p. 26.
- (54) Chen, *op. cit.*, p. 57. 華南における香港ドルの流通量は、通貨発行量の一六%との見方もある。中国の元は交換性をもたないが、中国が旅行者に対して、五、〇〇〇元までの携帯をみとめた一九九三年には、オープン・マーケットが、香港に開設された (Sung Yun-wing, *op. cit.*, pp. 21-22)。
- (55) Chen, *op. cit.*, p. 52.

- (56) Sung Yun-wing, *op. cit.*, p. 22. 中国は台湾に比べると、公害に対してキーンでなかったため、台湾企業のリロケーションは、dirty industry の輸出でもあった (Chen, *op. cit.*, p. 59)。中国側の資料によると、台湾の投資は厦門を中心とする福建省が最も多いが、台湾の企業が台湾当局に登録した記録によると、深圳を中心とする広東省が最も多いことになっている。その理由は、台湾の戒厳令の解除される前に行われた広東省に対する投資の大部分が、香港法人の名義で行われたためである (丸山、前掲書、三三二—三三三ページ)。
- (57) 丸山、上掲書、三三五ページ。ただし一九八九—一九九一年の間に、第一次産品、消費財、加工食品のシェアは低下し、資本財、中間財のシェアが拡大した (化学：一九八六年：三六%、一九九一年：四七%、ハイテク製品：同じく二八%→三六%と、輸出構造が高度化した) (Chen, *op. cit.*, p. 84)。
- (58) Sune Yun-wing, *op. cit.*, pp. 21-22. Chen, *op. cit.*, p. 57. しかしながら中国に対する一ドルの輸出は、二ドルの国内生産を増加させたという (Jia Qingguo, *op. cit.*, p. 144)。
- (59) 丸山、前掲書、三三八ページ。
- (60) 禁止品目も、贋の原産地証明 (一〇〇ドル位で、タイで入手できるという) をつけて輸入されているという (Sung Yun-wing, *op. cit.*, pp. 30-31)。
- (61) Chen, *op. cit.*, p. 63.
- (62) Yoko Hagiwara, "Government Policies toward Foreign Businesses in China", Ban of Tokyo, Tokyo Financial Review, Vol. 21, No. 2, Feb. 1996, p. 2. 4. 5. 7.
- (63) G. Naidu, "Johor-Singapore-Riau Growth Triangle: Progress and Prospects", in Thant, *op. cit.*, p. 219. この造語は、シンポールの首長 Tan Sri Muhyiddin Mohamed Yassin の名に由来する (Ibid)。
- (64) Ibid., pp. 219-221.
- (65) Chia Siow Yue and Lee Tsao Yauan, "Subregional Economic Zones: A New Motive Force in Asia-Pacific Development", in Bergsten, *op. cit.*, pp. 263-264.
- (66) Yue, *op. cit.*, p. 242. シンガポールの政府系企業だけでなく、中小企業も海外投資を奨励された。それまでシンガポールの海外投資は、外国の国債に対する投資が主体であった (Ibid)。
- (67) Naidu, *op. cit.*, p. 223-224. 未熟練労働者の賃金は、シンガポールの月三五〇ドルに対して、ジョホールが一五〇ドル、バタ

ムが九〇年代であった (*Ibid.* p. 222, Table 2 そのようなみで J S R G T は、シンガポールにとって “borrowed economic space” であつた (*Ibid.*, p. 223)。

- (68) Yue, *op. cit.*, p. 244.
- (69) Naidu, *op. cit.*, pp. 225-227.
- (70) *Ibid.*, pp. 228-231.
- (71) Yue, *op. cit.*, pp. 247-248.
- (72) Naidu, *op. cit.*, pp. 232-233.
- (73) Yue, *op. cit.*, p. 248.
- (74) Naidu, *op. cit.*, p. 234, 238.

五 五 五

「二一世紀の初頭には日本、台湾、韓国、中国が、世界経済において、北アメリカやヨーロッパと、同じような重要性をもち、台湾と韓国は、イギリスやイタリアと同じように、豊かになる⁽¹⁾」ものと予想されている。日本に続いて、一九六〇年代の終りに、労働集約的な軽工業を中心とする輸出主導型の工業化に成功したアジアNIEsは、一九八〇年代末葉以降の通貨切上げと保護主義、およびバブル期における生産諸要素のコスト上昇に対処するため、労働集約的な軽工業部門を、ASEANや中国に移転することによって、経済のリストラクチュアリングを推進した。政府間の小地域的な経済協力の枠組としてのASEANそれ自体の制度的な展開には、一九九四年の貿易自由化計画を除くと、さしたる進展がみられなかったが、日本とアジアNIEsを中心とする直接的投資の盛行によって、アジアにおける新しい輸出生産拠点と化するに至ったASEANは、フィリピンを例外として、一九八〇年代初頭の債務危機や世界的不況を克服して、高度成長を持続した。そのようなアジアの奇蹟なるものが、規制の緩和と、競争原理の導

入によって、効率性の向上をはかりながら、民間直接投資を挺子とする輸出指向型の工業化に成功した経済政策の開放性と、外向性に基因することは、敢えて縷言するまでもないが、東アジア型の開発戦略は、問題を解決したわけではなくて、それを先送りしただけに過ぎないといえる。なんとすれば輸出指向型の経済運営は、両刃の劔のようなものであり、開発途上国に通有の国際収支面の制約を緩和する反面、いくつかの潜在的な問題を醸成するに至っている。第一に、日本を中核とし、アジアNIEsとASEANあるいは中国によって、ヒエラルキカルに構成される域内の垂直的な分業体制は、ホスト国における産業構造の高度化に伴って、早晚限界に直面せざるをえない運命にある。既に中国やASEANに移植された付加価値の低い産業部門の中には、ホスト国における産業高度化政策の進展や、賃金の上昇に伴って、フィリピンやインドなどの後発国や週辺国に、比較優位を求めて、リロケートせざるをえないような状況にある。そのような状況の中で、中国に対する日本やアジアNIEsの直接投資は、生産拠点の構築を目的とするのみではなくて、潜在的な市場の将来性に着目して、技術・資本集約的な直接投資を増大しつつある。⁽²⁾

たしかにアジア・太平洋地域における垂直的分業体制の形成は、資本輸出とホスト国との間における貿易の拡大に貢献しただけでなく、日本の場合をみても、製品の逆輸入が増大しつつあるが、日本市場の吸収力が限られているため、域内の貿易不均衡は拡大し、日本はインドネシアを除く、ASEAN諸国に対して、出超を記録するに至っている。しかしながらその反面においては、自動車や家電などの部品供給を中心として、ASEANの加盟国相互の間で、水平的な分業体制が形成され、フォーマルなASEANの制度的な枠組の外側で、事実上の経済統合が、着実に形成されつつあることは画期的といえる。域内の垂直的分業体制を、互恵的、補完的な水平的分業体制に切り換えていくことは、アジア・太平洋地域の経済協力にとって、大きな課題といえる。この点で一般に家族経営方式をとっている華人グループが、水平的に多様化されたネットワークを活用して、華南経済圏やパース経済圏等の新しい成長の

三角地帯の形成と、推進によって原動力となっていることは、注目に値する。

アジアの奇蹟が内蔵するいま一つの問題は、日本あるいはアジアNIEsから移転されたASEAN、あるいは中国における生産の據点が、欧米、とりわけアメリカ市場を最終的な標的とする輸出加工基地と化していることである。その結果として、日本あるいはアジアNIEsの黒字は、部分的にASEAN、あるいは中国にシフトし、これらの国々の対米不均衡は、地域ベースの問題に止揚されるに至っている。これを単純に図式化すると、日本はASEANに資本財を輸出し、ASEANはそれによって生産された製品を、アメリカに輸出する恰好となり、いふなれば貿易の三角関係⁽⁴⁾ (triangular pattern of trade) が形成される結果となっている。そのような状況は、アメリカのタイに対する一般特惠関税の適用停止によって象徴されるように、日本やアジアNIEsとアメリカとの貿易摩擦が、地域的に増幅される危険性があることを示唆するものといえる。

域内市場統一を達成したEUは、ラテン・アメリカにその触手を拡大し、NAFTAを触発するに至ったが、EUを原発果とする地域主義の世界的な潮流も、一つには日本やアジアNIEsの脅威によって触発されたものでもあった。皮肉にも、ウルグアイ・ランドによって象徴される自由貿易の前途が危殆に頻するに至った一九九〇年に、マレーシアのマハティール首相は、NAFTAに対抗するために、東アジア経済圏の創設を提唱した。それは既述のようにアメリカ、カナダ、オーストラリアを排除し、東南アジアの国々だけで、独自の経済圏を創設しようとする構想であったが、それに対しては、アメリカが反対しただけでなく、日本や他のASEAN諸国も、これに追隨した。そこで、一九九〇年の一〇月、ASEANはこれを正式にドロップするとともに、東アジア経済協議会を創設する提案を行った。そこでは日本の主導的な役割が期待されていたが、アメリカがこれに強く反対したため、日本もこれに追隨した⁽⁵⁾。ただでなく、アメリカ商務省は、大西洋、太平洋自由貿易協定を提唱し、その協定から日本を排除すべきであ

ると主張した⁽⁶⁾。

マレーシアとアメリカによって代表される南北の対立に、板挟みとなっていた日本が、活路を見出すことになったのは、APECであるが、日本の地域協力に対する対応は、日本外交の自主性の欠如を如実に示す好例といえる。一九八九年にオーストラリアのホーク首相が、APECを提唱した時に、日本はこれに懐疑的な姿勢を示したが、アメリカのベーカー国務長官が、これを支持する声明を発表するや否や、日本も同調し、今日では最も熱心なプロンプターと化している⁽⁷⁾。APECは一九九四年のジャカルタ会議において、二〇二〇年までに貿易の自由化（先進国は二〇一〇年）を、達成することを約束したが、APECによって、これまでアメリカが日本やアジアNIEsの国々に求めてきた輸出自主規制の撤廃を望むことは、望むべくもない。それだけでなくAPECが、今後においても、生起することが予想される太平洋の両岸における貿易摩擦の解決にとって、有効な抑止力となりうるか否かは、疑問である。従ってAPECは、アジア・太平洋の国々が集団で、アメリカの保護主義に対抗するための防波堤となるよりも、むしろアメリカの東南アジアにおける権益を擁護するための防壁となり、それを確保するために、アメリカはこれまで通り、二国間ベースの交渉方式を愛好し続けるものと思われる。

一九七一年にブレトン・ウッズ体制が崩壊するに伴って、ドルの傘の下におけるわが国の高度成長路線にも、終止符がうたれるに至ったが、アジア・太平洋地域における地域協力は、日本にとっても、そのような状況における新しい進路を示唆するものにほかならない。たしかに、貿易面において、アメリカに大きく依存する日本やアジア・太平洋の国々にとって、アメリカ市場から絶縁することは、実際問題として不可能であり、それらの国々が東南アジア経済圏の代りに、APECを選択したのも、そのためであった。しかしながらアジア・太平洋の国々にとって、軍事的、経済的な対米従属性を、克服することは、依然として長期的な課題であり、広大な国内市場を擁する中国は、アメリカ

カ市場に代替する潜在的な可能性を備えている。既に香港や台湾は、最大の輸出市場を、アメリカから中国に転換することに成功しており、今後のアジア・太平洋地域における経済協力は、日本の技術・資本と中国の市場性を車軸にして、域内の水平的分業を確立するような方向で、推進されることが必要と思われる。既にA S A Nの域内貿易比率も、水平的分業体制の漸進的な形成とともに、一九九二年には、E Cの六〇％には及ばなかったものの、北米の三八・九％を上廻って、四五％に達している⁽⁸⁾。そのような状況の中で、A S E A Nは、域内貿易の拡大を促進するため、一九九二年の一月、シンガポールにおいて開催された第四回A S E A Nサミットにおいて、A F T A (A S E A N Free Trade Area)を創設することを決定したが、現実の進展は牛歩の如くに緩慢である。A F T Aの中核をなすものは、C E P T計画(共通実効特惠関税スキーム Common Effective Preferential Tariff Scheme)であり、一五品目 (fast track)は五十七年以内に、残り (normal track)は、一〇—一五年以内に、関税率を〇—五％にしようとする計画が打ち出された。しかしながらフィリピンとタイは、この計画に消極的であり、早くも、自動車のように手厚い保護をうけてきた戦略的な品目については、関税引下げの始期が、二〇〇八年まで延期された⁽⁹⁾。マレーシアも一九九四年の四月に、A P S (Approved Permit System)を導入したが、それは、石油化学製品に対する新しい輸入制限とみられており、例外品目と、輸入の増加によって国内産業に重大な被害が発生した場合の緊急措置をみとめているA F T Aは、単なるシンボルであり、早くもその成果を懸念する声さえも出始めている⁽¹⁰⁾。そのようなA S E A Nの制度的な停滞を尻目に、自然発生的な *creeping regionalization*⁽¹¹⁾の形成に拍車をかけつつあるのは、成長の三角地帯の簇生である。当面の段階においては、アジア・太平洋地域に特有のプラグマティズムに基づいて、地域間貿易 (intra-regional trade)を、域内貿易 (inter-regional trade)に転換していくことが、賢明な選択といえるであろうが、その現状は、統合なき統合であり、それが機会主義に陥ることを防止し、地域的な協力を、統合のレベルに止揚するためには、E Uと同じく、民

間主導型の経済協力を方向づけるための長期的なヴィジョンと、それを裏づけるための制度的な装備が必要とされる。しかしながらこの点において、主権の侵害を危惧するアジア・太平洋地域の国々は、フォーマルな制度面の整備や、法的拘束力の強化に、拒絶反応を示し勝である。一九九三年に、シアルトル会議に提出されたAPECの第二次EPG (Eminent Persons Group) 報告書も、EUをアジア、太平洋地域における統合のモデルとすることについて、消極的な見解を示している⁽¹²⁾。しかしながらプラグマテズムの所産である成長の三角地帯も、既述のように幾多の矛盾を内蔵しており、それを克服するためには、域内の産業補完体制を確立し、水平的な分業体制を構築する長期的な戦略が必要である。そのようなアジア・太平洋地域の構造改革に当って、日本はいかなる役割を果たすべきであろうか。今更申すまでもないが、日本は第二次世界大戦の負の遺産を背負っているだけでなく、日本のプレゼンスに対するアジア・太平洋諸国の警戒心には、依然として根強いものがある⁽¹³⁾。日本としても忘れてならないことは、謙虚さと、贖罪の精神であり、アジア・太平洋地域の経済的アイデンティティの確立に資するためには、これまでの対米従属外交を清算するとともに、自らの貿易、投資、援助政策の抜本的な見直しを行うことが必要である。

(1) Robert Wade, *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton, 1990, p. 4.

(2) Hideaki Ohta, et al., "Evolving Foreign Investment Strategies of Japanese Firms in Asia", in *The New Wave of Foreign Direct Investment in Asia*, Compiled by Nomura Research Institute and Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1995, p. 52.

(3) Linda Y. C. Lim, "Southeast Asia: Success through International Openness," in Barbara Stallings (ed.), *Global Change: Regional Response*, Cambridge, 1995, p. 249.

(4) *Ibid.*, p. 247.

(5) 東アジア経済グループには、APECに加入するアジア諸国のほかに、ベトナムとミャンマー、太平洋諸島が含まれるが、

- アメリカ、カナダ、オーストラリアは排除される。アマカスト駐日大使は、マハティール提案が日米関係を悪化させることになると、日本に対して警告を発したため、日本はマハティール提案を、稔便に謝絶した。韓国、台湾、インドネシアも、態度を留保し、シンガポールは、ガットと矛盾しないこと、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュー・ジールランドを加えた Asia-Pacific Economic Cooperation と両立することを条件として、再検討を行うことを提案した。同年一〇月 ASEAN は正式に、この案をドロップするとともに、共通の問題を非公式、*ad hoc* に協議するため、E A E C の創設を提案した (Stephan Haggard, *Developing Nations and the Politics of Global Integration*, Washington, 1995, pp. 67-68)° E A E C には、日本に対しても、随時参加を呼びかけることになったが、アジアはこれをヨーロッパやアメリカの保護主義に対抗するため、より明確なものにしようとした (Wolf Mendl, *Japan's Asia Policy*, N. Y. 1995, p. 109)。同じく日本の財界や大来佐武郎氏も、それによって、N A F T A を牽制しようとしたが、ベーカー米國務長官は、時の渡辺外相に書翰を送り、これを拒絶するよう要請した (Mike M. Mochizuki, "Japan as an Asia-Pacific Power," in Robert S. Ross, ed., *East Asia in Transition*, N. Y. 1995, pp. 140-141)°
- (9) Mochizuki, *op. cit.*, p. 141.

- (7) Richard P. Cronin, *Japan, the United State and Prospects for the Asia-Pacific Century*, Singapore, 1992, p. 74. なお太平洋地域の経済協力を最初に提唱したのは、小島清一橋大教授であり、一九六四年に太平洋共同体と太平洋自由貿易地域の創設を提言した。三木首相はこれを支持し、一九六八年に第一回 P A C T A D (Pacific Trade and Development) 会議が、東京で開催された。一九六七年には、太平洋地域の経済的発展を促進するため、日米財界人により P E B E C (Pacific Basin Economic Council) が創設され、一九七八年に太平洋経済共同体計画が発表された。この構想には、日本の太平、オーストラリアのフレーザー各首相が賛同し、一九八〇年の九月、キャンベラにおいて第一回セミナーが開催された。それは P E C C (Pacific Economic Cooperation Conference) と改名され、政府、財界、学会の協力の下に、情報交換、貿易・投資、技術などの問題について討議を行ったが、これに活力を吹き込んだのは、中曽根首相であり、一九八二年にアジア太平洋政策を打ち出した。一九八五年には、レーガンとの会談に先立って、南太平洋の四か国を訪問し、オーストラリアのホーク首相がこれに同調したほか、レーガン米大統領も太平洋地域の重要性をしばしば強調した。ホーク・オーストラリア首相は、一九八四年インドネシアにおいて、太平洋地域の先進国と開発途上国を含む会議の開催に成功し、それまで警戒的な態度を示してきた ASEAN も、態度を緩めるに至った (Ryoji Kosugi, "Japan's Role in the Coming Pacific Era," in the Program on U. S.-Japan Relation Center for International Affairs, *U. S. Japan Relations, Annual Review*, 1985, New Brunswick, 1986, pp. 102-106)° なお、A P E C の

参加国は、一九九六年現在、日本、中国、韓国、台湾、香港、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、ブルネイ、パプア・ニュー・ギニア、インドネシア、オーストラリア、ニュー・ジールランド、カナダ、アメリカ、メキシコ、チリの十八国となっている。APECは、閣僚レベルの協議機構であり、一九八九年にASEAN六か国のほか、オーストラリア、ニュー・ジールランド、日本、韓国、アメリカ、カナダによって、設立され、一九九一年には、中国、台湾、香港がこれに参加した。一九九二年には、事務局が設置され、その翌年にはメキシコ、パプア・ニュー・ギニア、一九九四年にはチリがそれぞれ加盟した。

- (8) Vincent Cable and David Henderson (eds.), *Trade Blocs: The Future of Regional Integration*, Washington, 1994, p. 63.
- (9) Linda Y. C. Lim, *op. cit.*, p. 254.
- (10) Jayant Menon, *Adjusting Towards AFTA*, Singapore 1996, pp. 3-5. AFTAは、規格の調和、製品テスト、証明の承認、関税手続の調整、外資に対する障壁の除去、マクロ経済のコンサルテーション、公正取引規則、ベンチャー・キャピタルの育成、貿易関連知的財産権、著作権、商標の保護(AFTA-Plus)のほか、Framework Agreement on Enhancing ASEAN Economic Cooperationにより、銀行、金融、輸送、通信の分野における協力を規定している (*Ibid.*, p. 23)。
- (11) Linda Y. C. Lim, *op. cit.*, p. 257.
- (12) Miles Kahler, *Regional Futures and Transatlantic Economic Relations*, N. Y. 1995, p. 18.
- (13) 一九八五年には、中国人学生の日運動が発生し、シンガポールのリー・クワン・ユー首相は、ヨーロッパとの協力を歓迎するとのべた。その理由は、日本が支配するアジアの経済秩序に対して懸念を抱いたためであり、アジアの他の指導者も、これに共感を示した (Cronin, *op. cit.*, pp. 87-88)。